

第2章 国際交流、国際協力

2-1 海外の自治体との姉妹・友好交流等

本県では、米国のコロラド州、中国の黒龍江省、インドネシアのパプア州と姉妹・友好交流を行っており、技術交流や青少年交流、周年行事における首長の相互訪問などの交流を重ねてきています。

1 米国・コロラド州との姉妹交流

1 コロラド州の概要

コロラド州は米国中西部に位置し、州の西半分はロッキー山脈となっています。鉱業、牧畜、石油、兵器を主要産業としてきましたが、近年は通信、精密、電子、航空宇宙、フォトリソグラフィ等のハイテク産業が著しく発達しています。1995年には世界最大規模の面積を持つデンバー国際空港が開港、1997年にはデンバーサミットが開催され、1999年には日本国総領事館が開館するなど、90年代に急成長を遂げ、現在も成長を続けている州です。

2 姉妹交流の経緯

- (1) 昭和59年、県知事が東北地域国際投資促進訪米ミッションによりコロラド州を訪問したことを契機に姉妹交流の機運が高まり、昭和61年12月に姉妹県州盟約を締結しました。昭和62年5月からはJETROデンバー事務所に職員を1名派遣し、交流の継続、促進の拠点と位置付けました。
- (2) この拠点を活用しながら、青少年大使の派遣・受入、青年海外派遣、県立各大学の学生研修等に代表される県民の国際交流、さらに農産物アンテナショップ開設、ビジネスミッションの派遣等の産業交流を実施してきました。またコロラド州からも教育者団体の視察、スキー訪問団、各種ビジネスミッション等が派遣されているほか、教師、警察官等、両県州の専門職の交流も進められてきました。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流等
 - ・県代表团、県議会代表团等のコロラド州訪問(S62、H3、H8、H10、H12、H13、H18、H20、H23、H28)
 - ・コロラド州代表团等の来県 (S61、H4、H8、H11、H20)
- (2) 青少年交流
 - ・青少年大使の受入、派遣 (S63～H10)
 - ・夏休みコロラド生活 (H2～H16)
 - ・青年派遣事業 (H3～H10)
 - ・青年の相互交流「ユース・イン・アクション」 (H14～)
 - ・コロラド州立大学学生による山形大学訪問 (H17～)
 - ・青少年オンライン交流 (R3～)
- (3) 人材育成
 - ・国際的な感覚や行動力の養成を目的としたコロラド文翔塾 (H11～H16)
 - ・地域活動を学ぶコロラド・コミュニティ・アクション講座 (H17～H19)
 - ・インターンシップを体験するコロラド地球市民育成講座 (H20)
 - ・県職員がコロラド大学ボルダー校に3ヶ月間短期留学(R5～)
- (4) 高等教育機関間交流
 - ・米沢女子短期大学 — アラパホ・コミュニティ・カレッジ (H2～)
 - ・農林大学校 — モーガン・コミュニティ・カレッジ (H4～)
 - ・産業技術短期大学校 — プエブロ・コミュニティ・カレッジ (H9～)
 - ・保健医療大学 — コロラド大学 (H13～)、コロラド州立大学 (H14～)
 - ・山形大学 — フォートルイス大学 (H13～)、コロラド州立大学 (H20～)

- ・鶴岡工業高等専門学校 ― レッドロックス・コミュニティ・カレッジ (H21～)

(5) 文化交流

- ・黒川能、林家舞楽公演 (H3デンバー市、ボルダー市) (※5周年記念事業)
- ・花笠踊り (H8デンバー市) (※10周年記念事業)
- ・国民文化祭にロッキーマウンテン高校合唱団招聘 (H15)
- ・世界こども音楽交流フェスティバル (H16コロラド、H19山形)
- ・コロラド・リコーダー・オーケストラ公演 (H18山形、鶴岡)

(6) 企業姉妹提携、経済交流

- ・山形新聞 ― ロッキーマウンテン・ニュース (H1.5 姉妹提携) ※現在廃刊
- ・山形放送 ― KCNC-TV (H1.5 姉妹提携)
- ・農産物アンテナショップの開設 (H1～H2)
- ・山形商工会議所 ― 広域デンバー商業会議所 (H2.10 姉妹提携)
- ・日本地下水開発(株)とWALSH社による土壌・地下水汚染調査共同事業 (H10.6～)
- ・県産酒アメリカ市場販路拡大事業 (H12.9)
- ・株式会社マルトダイの県産酒、海苔等の販売 (H15.8～)

(7) 県駐在員

- ・独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)デンバー事務所 (S62～H11)
- ・コロラド州政府経済開発・国際通商局 (H12～H18、H21)
- ・(財)自治体国際化協会(CLAIR)ニューヨーク事務所 (H19～H20)

(8) その他

- ・コロラド大学病院での県立中央病院医師の研修 (H19～)
- ・デンバー市街のシャトルバスを参考に山形市中心街地循環バスシステム導入

4 令和6年度の交流内容

- ・米沢興譲館高校と米国コロラド州ボルダー高校でオンライン交流を実施 (R6.1.14、1.28)
- ・町内の中学生が米国コロラド州ウィンザー市を訪問し、住民と交流しながら文化を学ぶ「朝日町中学生海外派遣事業」を実施 (R6.8.1～7/朝日町)
- ・ホームステイや学校訪問(小学校1校、高校3校)を通して相互の文化を学ぶとともに、友好交流を深める「コロラド州青年訪問団受入事業」を実施 (R6.6.13～20/鶴岡市)

5 交流年表

昭和61年(1986年)

- ・コロラド州ローマー知事、ビル細川氏等来県し、姉妹県州盟約を締結 (12月2日)

(昭和62年(1987年)から平成27年(2015年)まで省略)

平成28年(2016年)

- ・山形市とボルダー市の姉妹都市締結20周年を記念して、ボルダー市からの市民訪問団(8人)を受け入れ、市内観光案内や歓迎会等を実施。(4月18日～21日)
- ・山形県コロラド州姉妹県州30周年事業として、知事、県議会議員、県議会議員、県酒造組合役員等がコロラド州を訪問し、州政府等への表敬訪問や記念行事などに参加(8月5日～10日)

平成29年(2017年)

- ・県教育委員会実施の「山形県イングリッシュ・ウィンターキャンプ」にコロラド州の高校生5人を

招聘（1月20日～23日）

- ・山形県コロラド州姉妹県州30周年事業を契機として企画された小国町での柔道交流事業等のため、コロラド州デンバー柔道交流団が来県（7月1日～6日）

平成30年（2018年）

- ・県教育委員会実施の「山形県イングリッシュ・ウィンターキャンプ」にコロラド州の高校生6人を招聘（1月26日～29日）

令和元年（2019年）

- ・コロラド州オーロラ市のボブ・ラガー市長ほか訪問団が知事を表敬訪問（11月8日）

令和3年（2021年）

- ・在デンバー日本国総領事館三上総領事と知事がオンライン会談を実施（11月4日）

令和4年（2022年）

- ・天童市立千布小学校 — コンパス・モンテッソーリ・ゴールデン小学校
山形県コロラド州姉妹県州35周年記念として、花笠プロジェクトと題し、手作り花笠をコロラドの小学校へ寄贈し、花笠を通じた交流を実施（R4.6～11）
- ・山形県立保健医療大学 — コロラド州立大学
コロラド州立大学の教員によるオンライン講義を実施（R4.11.7～9）
- ・コロラド日米協会クロード・ディーン専務理事が知事を表敬訪問（R4.11.9）
- ・山形城北高校 — コロラド・ボルダー高校
山形県コロラド州姉妹県州35周年記念として、オンライン交流を実施（R5.1.22）
（山形城北高校：41名、ボルダー高校：51名参加）
- ・山形県立米沢興譲館高校—コロラド・スモーキーヒル高校
学生同士のオンライン交流を実施（4回実施）

令和5年（2023年）

- ・山形県立米沢興譲館高校—コロラド・スモーキーヒル高校
学生同士のオンライン交流を実施（3回実施）
- ・山形県立保健医療大学 — コロラド州立大学
学生及び教員を姉妹交流都市コロラド州立大学へ派遣し、研修等を実施（R6.3.3～10）
コロラド州立大学から教員及び学生が来学し、コロラド大学教員による講義等を実施（R5.8.21～25）
- ・ホームステイや学校訪問（小学校1校、高校3校）を通して相互の文化を学ぶとともに、友好交流を深めることを目的に「コロラド州青年訪問団受入事業」を実施（R5.6.13～21/鶴岡市）

2 中国・黒龍江省との友好交流

1 黒龍江省の概要

- (1) 黒龍江省は中国東北部に位置し、天然資源に恵まれ、農業、工業が盛んな省です。
- (2) 省中央部から東北部には肥沃な平原が広がり、大豆、水稻、小麦、トウモロコシ、馬鈴薯などの生産が盛んです。このため、黒龍江省は「北大倉」（北の大穀倉地帯の意味）と呼ばれ、中国の穀物生産基地の一つとなっています。
- (3) 工業では、豊富な天然資源を背景に、重工業が発達してきましたが、近年は、紡績産業や食品工業などにも力を入れており、目覚ましい経済発展を遂げています。

2 友好交流等の経緯

- (1) 戦前、満蒙開拓団として本県から全国で2番目となる17,000名余が派遣されていたことなどから、中国東北部の三省とは以前から深いつながりを有していました。
- (2) 市町村レベルでは、平成2年に大石田町が黒龍江省のハルビン市方正県と、平成4年に長井市が同省双鴨山市と友好提携を行いました。
- (3) また、平成4年5月には、同省のハルビンから松花江、アムール川、日本海を経て酒田港に到る「東方水上シルクロード」が開設されるなど同省との経済交流も活発となりました。
- (4) こうした機運の高まりのもと、平成5年8月10日に友好県省締結。以来、人的交流はもとより、経済、教育、スポーツなどの交流が着実に拡大してきています。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流
 - ・ 5周年記念事業として、省人民政府代表団及び省青年代表団を招聘（H10）
 - ・ 10周年記念事業として、両県省代表の相互訪問（H15）
 - ・ 15周年記念事業として、両県省代表の相互訪問（H20）
 - ・ 20周年記念事業として、本県代表団の省訪問（H25）
※省代表団は大水害の復興対策等で来県取止めとなった。（10月下旬）
 - ・ 山形県ハルビン事務所開設5周年記念事業として、本県代表団の省訪問及び記念交流会の開催（H28）
 - ・ 25周年記念事業として、本県代表団の省訪問（H30）
 - ・ 30周年記念事業として、省人民政府代表団が来県、記念祝賀会の開催（R5）
- (2) 国際交流員、海外技術研修員の受入れ、職員の派遣
 - ・ 黒龍江省人民政府等の職員を国際交流員として受入れ（H6～ ※R2～4を除く）
 - ・ 本県職員を黒龍江大学及び黒龍江省人民政府に派遣（H17～H19）
 - ・ 本県職員を黒龍江大学への留学のため派遣（H22～H26）
 - ・ 農業、工業、医療などの分野で海外技術研修員（42名）を受入れ（H6～H18、H24～R1）
 - ・ 山形県ハルビン事務所を開設し本県職員を派遣（H23～）
- (3) 環境交流
 - ・ 環境行政分野で海外自治体職員協力交流研修員を受入れ（H11～H14、H16）
 - ・ 「松花江における農薬の水質検査システム構築支援事業」（JICA事業）実施（H18～H20）
 - ・ 「残留農薬分析技術の普及による松花江の環境保全支援事業」（JICA事業）実施（H21～H23）
 - ・ JICA事業実施に向けた環境交流調査（H17、H20、H23、H27）
 - ・ 「有害大気汚染物質モニタリング技術の普及による黒龍江省の大気環境保全支援事業」（JICA事業）実施（H25～H27）
 - ・ 「土壌汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」（JICA事業）実施（H28～H30）

(4) 教育・スポーツ・文化交流

- ・選手・コーチの相互訪問によるスポーツ交流 (H6～H14、H15はSARSのためスポーツ用具の寄贈)
- ・日中高校生文化交流事業により、高校生の相互訪問 (H11)
- ・県書道連盟及び黒龍江省書法家協会の主催による日中書道交流展相互開催 (H16)
- ・東北公益文科大学が短期留学生を派遣 (H18～H21黒龍江大学、H23～東北林業大学)
- ・2010日本青年訪中代表団・地域間交流 (山形) 分団40名が黒龍江省等を訪問 (H21)
- ・山形県黒龍江省大学教育交流視察団44名が訪中し、ハルビン市で黒龍江省人民政府及び東北林業大学を表敬。ジャムス市で同市人民政府及びジャムス職業教育集団管理委員会表敬並びに現地の高等教育機関等視察 (H27)
- ・ハルビン市の児童等167名が来県し、県内の小学校を訪問 (H27)
- ・ハルビン市の児童等136名が来県し、県内の小学校及び中学校を訪問 (H28)
- ・ハルビン市青少年文化芸術団87名が来県し、「国際文化交流会」に参加 (H27)
- ・ハルビン市少年芸術文化訪問団72名が来県し、「国際文化交流会」に参加 (H28)
- ・ハルビン市少年芸術文化訪問団198名が来県し、「国際文化交流会」に参加 (H30)
- ・県書道連盟及び黒龍江省書法家協会の主催による日中書道交流会 (H30)
- ・スキー交流訪問団受入 (H31)

(5) 経済交流

- ・県経済代表団が黒龍江省を訪問 (H7、H8、H13) 黒龍江省経済考察団の来県 (H7、H9)
- ・中国ハルビン国際経済貿易商談会に毎年参加 (H8～)
- ・観光プロモーション訪日団の来県 (H13) 旅行観光キャンペーン団の来県 (H14)
- ・国際定期路線開設に向け、定期チャーター便運航 (H10:13便、H11:11便、H12:13便、H13:13便、H14:3便、H15はSARS等で運航中止)
- ・「やまがたフェア イン ハルビン」の開催に合わせ、庄内空港とハルビン空港を結ぶ初の双方向チャーター便運航 (H24)
- ・黒龍江省農業視察団の来県 (H29)
- ・黒龍江省介護視察訪問団の来県 (H30、H31)
- ・黒龍江省国際博覧発展促進センター訪問団の受入れ (R1)

4 令和6年度の交流内容

- ・黒龍江省人民政府外事弁公室を訪問し、定期協議を実施 (4月12日～16日)
- ・2024日本友情青少年黒龍江省訪問プログラム研学団の中国訪問。山形県・新潟県・北海道が招かれ、山形県からは米沢中央高等学校が参加 (7月17日～23日)
- ・黒龍江省鶏西市第四高校と米沢中央高校がオンライン交流を実施 (12月12日)
- ・黒龍江省外事弁公室副主任が来県し、定期協議を実施 (3月21日～22日)
- ・日中友好記念作品「舞劇Dance Drama『朱鷺』」山形公演の開催 (3月30日/やまぎん県民ホール)
- ・長井市制施行70周年記念式典の開催にあたり、友好都市である双鴨山市から訪問団を招待、歓迎会を開催 (10月13日/長井市)
- ・中国語や文化の違いについて理解を深めるため、双鴨山市とオンラインで中国文化体験教室を実施 (2月15日/長井市)

5 交流年表

平成2年 (1990年)

- ・大石田町と方正県が友好提携 (1月20日)

平成4年 (1992年)

- ・長井市と双鴨山市が友好提携 (5月21日)

平成5年（1993年）

- ・山形県・黒龍江省友好県省締結（8月10日）
- ・「環日本海・山形県議会代表团」訪中（10月）

（平成6年（1994年）から平成27年（2015年）まで省略）

平成28年（2016年）

- ・ハルビン市青少年文化芸術交流団87名が来県し、本県の音楽団体との合同演奏会を通じた国際文化交流会を開催（1月15日～17日）
- ・黒龍江省政府外事弁公室職員3名が定期協議のため来県（3月21日～22日）
- ・第3回中国－ロシア博覧会（第27回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月15日～19日）
- ・山形県ハルビン事務所開設5周年記念事業のため、知事が黒龍江省人民政府、黒龍江省人民代表大会常務委員会等を訪問（7月3日～6日）
- ・日中友好第27次山形県民のつばさ（団長：知事）訪中（7月3日～6日）
- ・ハルビン市の小学生児童等92名及び中学生生徒等39名が本県を訪れ、県内の観光施設の見学や小中学校での交流を実施（7月12日・19日）
- ・東北林業大学、黒龍江省外国語学院の学生等9名が来県し、東北公益文科大学において短期留学を実施（8月5日～24日）
- ・東北公益文科大学の学生等11名が研修のため中国を訪問し、東北林業大学の学生等と交流したほか、山形県の観光PRを実施（9月7日～14日）
- ・黒龍江省（ハルビン医科大学、黒龍江省病院）から医療分野の技術研修員それぞれ1名を受入れ、県内医療機関（日本海総合病院）において研修を実施（9月11日～28日）
- ・黒龍江省政府外事弁公室王海軍主任、張宇日本処副処長が来県し、県内企業を視察したほか知事と面談（12月13日～14日）

平成29年（2017年）

- ・ハルビン市青少年文化芸術訪問団72名が来県し、本県の音楽・芸能活動団体と音楽活動を通じた国際文化交流会を実施（1月13日～14日）
- ・JICA草の根技術協力事業「土壌汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」実施
省内環境モニタリング部門担当職員2名を受入れ（2月5日～3月5日）、県環境科学研究センターで研修
- ・県職員2名が定期協議のため訪中（3月15日～17日）
- ・第4回中国－ロシア博覧会（第28回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月15日～19日）
- ・黒龍江省から農業視察訪問団、商務庁長副庁長以下24名が来県（6月26日～28日）、山形県産米ブランド化セミナー及び農業ビジネス企業交流会の開催、県内企業等視察を実施
- ・黒龍江省双鴨山市政府文化交流中心顧問ほか8名が長井市を訪問し、長井市幹部との意見交換及び市民と書を通じた文化交流を実施（6月29日～30日）
- ・長井市副市長ほか11名が双鴨山市を訪問し、同市政府との会見、意見交換及び市内視察を実施（8月7日～11日）
- ・JICA草の根技術協力事業「土壌汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」実施
黒龍江省環境モニタリングセンター担当職員2名を受け入れ（8月27日～9月17日）、県環境科学研究センターで研修、県環境科学研究センター職員2名を、黒龍江省環境モニタリングセンターへ派

遣（11月6日～17日）

- ・黒龍江省双鴨山市政府副市长ほか4名が長井市を訪問し、長井市幹部との意見交換及び同市内企業視察等を実施（11月6日～7日）
- ・東北公益文科大学の学生等11名が研修のため中国を訪問し、東北林業大学の学生等と交流（9月8日～15日）
- ・黒龍江省（ハルビン医科大学附属肿瘤医院、黒龍江省医院）から医療分野の技術研修員それぞれ1名を受入れ、県内医療機関（日本海総合病院）において研修を実施（10月1日～18日）
- ・黒龍江省貿易促進委員会黒龍江省委員会副会長以下3名が来県。第29回中国ハルビン国際経済貿易商談会に関する意見交換を実施（12月26日～28日）

平成30年（2018年）

- ・国連世界観光会議への参加及び県内視察のため、外事弁公室副主任他担当者3名が来県（2月1日～2日）
- ・黒龍江省黒河市旅遊発展委员会主任等計3名が県内視察のため来県（4月25日～28日）
- ・黒龍江省商務庁副庁長及び看護学校関係者計5名が県内大学関係者等との意見交換のため来県（5月7日～9日）
- ・第5回中国－ロシア博覧会（第29回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月15日～19日）
- ・友好県省締結25周年記念事業の一環として、ハルビン市芸術文化訪問団191名が来県し、本県の音楽・芸能活動団体と音楽活動を通じた国際文化交流会を実施（7月14日）
- ・JICA草の根技術協力事業「土壤汚染物質分析技術の普及支援による黒龍江省の環境保全支援事業」実施
- ・省内環境モニタリング部門担当職員2名を受入れ（7月22日～8月8日）、県環境科学研究センターで研修、県環境科学研究センター職員2名を、黒龍江省環境モニタリングセンターへ派遣（9月19日～28日）
- ・東北観光推進機構主催の大連トップセールスに知事が参加（8月24日～25日）
- ・ハルビン市で開催された友好県省締結25周年記念式典へ知事等が出席（8月26日～28日）
- ・友好県省締結25周年記念事業の一環として、ハルビン市において県書道連盟及び省書道家協会による書道交流揮毫会を実施（8月27日）
- ・黒龍江省（黒龍江省医院）から医療分野の技術研修員を1名受入れ、県内医療機関（日本海総合病院）において研修を実施（10月22日～11月4日）

平成31年、令和元年（2019年）

- ・友好県省締結25周年記念事業の一環として、現地スキークラブ幹部ら3名を招請しスキーを通じた交流を実施（3月11日～15日）
- ・県職員2名が定期協議のため訪中（4月22日～24日）
- ・東北観光推進機構主催の大連トップセールスアフターフォロー事業として東北6県及び仙台市など連携し、遼寧省及び大連市関係者等を訪問するとともに、「2019大連アカシア祭り・中日文化観光大連交流会」に参加するため、庄内総合支庁長等が訪中（5月22日～27日）
- ・第6回中国－ロシア博覧会（第30回中国ハルビン国際経済貿易商談会）参加（6月15日～19日）
- ・日中経済協力会議INハルビン参加（7月28日～29日）
- ・黒龍江省商務庁のはからいで、深セン市で開催された五常米サミットフォーラムでつや姫をPR（8月28日）
- ・第14回東北アジア国際旅行フォーラム参加（8月31日）
- ・第2回国際米博覧会・緑色食品展覧会出展（10月11日～14日）

- ・黒龍江省国際博覧発展促進センター訪問団の受入れ。副主任以下3名が来県。意見交換を実施

(12月19日)

令和2年(2020年)

- ・新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策として、N95対応マスク5,000枚を黒龍江省に贈呈

(2月22日)

- ・新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策として、医療用防護服1,000着を黒龍江省から受贈

(4月30日)

令和3年(2021年)

- ・長井市と双鴨山市がオンライン会議を開催(4月26日)
- ・ハルビン商談会オンライン展示会に出展(6月15日～24日)
- ・山形県－黒龍江省オンライン商談会を開催(8月下旬～10月下旬)
- ・黒龍江省緑色食品産業博覧会オンライン展示会に出展(10月18日～22日)

令和4年(2022年)

- ・黒龍江省主催の北京オリンピック開催関連オンラインイベントに県及び長井市が参加
(1月20日/長井市、国際人材活躍・コンベンション誘致推進課)
- ・「朱鷺杯」中日友好青少年囲碁大会(中国駐新潟総領事館主催)に、本県から10代のアマチュア棋士4名が参加。中国側は黒龍江省のほか吉林省と湖北省、日本側は、新潟県、宮城県、福島県の棋士も参加し交流を実施(8月10日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課)
- ・黒龍江省との定期協議をオンラインで実施(3月30日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課)

令和5年(2023年)

- ・黒龍江省人民政府外事弁公室職員が来県、姉妹友好県省締結30周年記念事業について協議(4月24日～25日)
- ・「朱鷺杯」中日友好青少年囲碁大会(中国駐新潟総領事館主催)に、本県から10代のアマチュア棋士4名が参加。上海、武漢、長春、ハルビンを訪問(8月/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課)
- ・黒龍江省代表団(団長:殷延濤副秘書長)5名が副知事を表敬訪問
- ・県主催友好県省締結30周年記念祝賀会(11月27日/山形グランドホテル)
中国側参加者5名、山形県側参加者14名
- ・黒龍江省写真展の開催(12月1日～26日/遊学館、1月4日～17日/県庁1Fホール)
- ・中国語や文化の違いについて理解を深めるため、友好都市である双鴨山市とオンライン交流を実施
(1月27日/長井市)

3 インドネシア・パプア州との姉妹交流

1 パプア州の概要

パプア州（旧イリアンジャヤ州）はインドネシア共和国最大の島、ニューギニア島の中西部に位置しています。同国の東端という地理的事情がありますが、金、銅、天然ガスなど同国の天然資源の1／4以上を保有しており、今後の発展が大いに期待される地域です。また、現在同州では観光開発が進められており、日本で同国内のバリ島の人気が高いように、国際的観光地として脚光を浴びる可能性を秘めた魅力に富んだ地域でもあります。

2022年6月には、インドネシア国会でパプア州から3州を分立する法案が可決され、これによりパプア州は、パプア州、南パプア州、中パプア州、中央山岳パプア州に分割されました。

2 姉妹交流の経緯

- (1) 平成2年8月、県、県議会、日本・インドネシア親善友好県議会議員連盟、雪部隊慰霊会等が中心となり、南方派遣第36師団遺骨収集調査団がイリアンジャヤ州（当時名称、以下同じ）に派遣され、第3次調査団訪問における遺骨引き渡しに際して、同州知事から姉妹県州盟約締結の提案がなされました。県では州政府および関係機関と姉妹盟約の締結にむけて協議を重ねるとともに、平成4年から農業技術研修員2名を受け入れるなど交流の基盤整備を進めました。
- (2) 平成6年6月、同州において「平和友好の碑」除幕・追悼式が挙行政され、同時に姉妹県州の盟約が締結されました。以来、当初は園芸を中心に始まった技術研修員の受入れが、その後、水産や畜産、保健医療、都市計画、コンピュータなどの分野にも広がったほか、高校生と教育関係者の受入れなどの教育分野での交流、さらには、民族舞踊団招聘などの文化交流にもつながっていきました。
- (3) 民間による草の根交流としては、青年海外協力隊のOBなどで設立された山形パプア友好協会が、日本語指導のための講師派遣や米づくりなどの技術協力に積極的に取り組んでいます。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流等 （151名）
 - ・「平和友好の碑」除幕・追悼式（H6）
 - ・10周年記念訪問団の派遣（H16）
 - ・県、県議会等代表団及び事務協議団の訪問（H7、H9、H12、H14）
 - ・州代表団の来県（H6、H8、H10、H13、H15、H22、H24）
 - ・15周年記念訪問団の派遣（H21）
 - ・20周年記念訪問団の派遣（H26）
- (2) 教育・文化交流 （143名）
 - ・全国高等学校総合文化祭プレイベントに高校生を招聘（H10）
 - ・日本語を学ぶ高校生来県、高校での学校交流やホームステイを実施（H17、H18）
 - ・教育関係者、教育視察団の来県（H17、H18）
 - ・民族舞踊団の来県（H15、H18）
 - ・(財)山形県国際交流協会等による「山形の民話を題材にした日本語副読本の作成とパプア州における活用支援事業」（H19）
 - ・(財)山形県国際交流協会等による「パプア州の伝説・民話を題材とする紙芝居の制作と研究支援事業」（H21～H22）
 - ・「パプア州における日本語学習支援事業」による日本語教材の贈呈や日本語教師、高校生の招へい（H22）
 - ・「パプア州青少年交流事業」によるパプア州若手日本語教師、高校生の招へい及び日本語講師等の派遣（H23）

- ・「パプア州日本語教育支援事業」によるパプア州若手日本語教師、高校生の招へい（H24）

（３）技術研修員受入れ （48名）

- ・研修分類別（海外技術研修員38名、自治体研修員 7 名、日本語指導研修員 3 名）
- ・研修先別 （山形県40名、山形大学 4 名、山形短期大学 3 名、山形済生病院 1 名）
- ・研修分野別（農業30名、日本語 5 名、保健医療 2 名、その他11名）

（４）技術協力

- ・農業教育基盤整備促進事業による県農業教育専門家の派遣（H8～H11）
- ・技術協力調査派遣（9 名）（H17、H20、H24、H27）
- ・「パプア州地域保健向上協力事業」（JICA事業）により、山形大学医学部においてチャンドラワシ大学地域保健学部教官の研修を実施（各年 2 名）（H19～H21）
- ・「パプア州水稻種子生産技術確立事業」（JICA事業）により、県農業総合研究センターにおいてパプア州農業園芸局等の職員の研修を実施（各年 3 名）（H22～24）
- ・「パプア州水稻栽培技術向上支援事業」（JICA事業）により、県農業総合研究センターにおいてパプア州農政局等の職員の研修を実施（各年 3 名）（H25～27）
- ・「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」（JICA事業）により、県農業総合研究センターにおいてパプア州食用作物園芸局の職員の研修を実施（各年 3 名）（H29～H30）
- ・「パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクト」（JICA事業、県が事業提案し、NP0法人山形パプア友好協会を指定団体として実施）により現地に業務調査員を長期派遣、パプア州食用作物園芸局の農業普及員等を研修員として県内で受入れ（延べ12名）（R4～R6）

（５）NP0法人山形パプア友好協会

- ・令和 7 年 3 月末までに、43回の海外事業を実施
- ・日本語、農業の講師を短期派遣等

（６）慰霊巡拝団等 （76名）

- ・慰霊巡拝団の訪問（H6、H7、H9、H16、H21、H26）

4 令和 6 年度の交流内容

- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクト～山形パプア明るい農村プロジェクト～」により、農業普及員 5 名が来県。県農業総合研究センター（本所・園芸農業研究所）及び庄内町内の農協、農家等で研修を実施（8 月19日～9 月 6 日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課、庄内町）

5 交流年表

平成 2 年（1990年）

- ・遺骨収集に向け県独自の県第一次調査団派遣（8 月）
- ・遺骨引渡式、両県知事による友好の共同声明（12月）

平成 3 年（1991年）

- ・イリアンジャヤ州代表団の来県（スエブ知事ほか18名、4 月25日～27日）

平成 4 年（1992年）

- ・イリアンジャヤ州から海外技術研修生受入れ開始（H17まで毎年受入れ）

平成6年（1994年）

- ・海外技術研修生フォローアップ調査団派遣（2月12日～21日）
- ・「平和友好の碑」除幕・追悼式、姉妹県州締結調印（6月9日）
- ・イリアンジャヤ州知事、議長外訪問団来県（11月）

（平成7年（1995年）から平成27年（2015年）まで省略）

平成28年（2016年）

- ・外務省「対日理解促進交流プログラム」によりパプア州高校生（18名）が県庁訪問（10月14日）
- ・パプア州国境国際協力委員会委員長等3名来県（12月17日～12月19日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州大豆栽培技術向上支援」を開始

平成29年（2017年）

- ・山形市文化振興課創造都市推進事業「やまがたフィルムパッケージ事業」（山形パプア友好協会に委託）により、パプア州に於いて山形に関する映画を上映（2月6日～2月10日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」により、研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センター及び民間企業等において研修（8月28日～10月8日）
- ・JICA草の根技術協力事業の現地指導のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名）（11月6日～11月21日）

平成30年（2018年）

- ・JICA草の根技術協力事業の現地指導のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名）（1月30日～2月13日）
- ・山形市創造都市推進協議会事業「やまがたフィルムパッケージ to the world」（山形パプア友好協会に委託）により、パプア州に於いて山形に関する映画を上映（2月19日～2月23日）
- ・JICA東京センターにおいて、「インドネシア国パプア・西パプア公務員人材育成研修」により来日したパプア州政府職員他25名に対して、本県職員が本県とパプア州との交流について講義（7月10日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州大豆栽培技術向上支援事業」により、研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センター及び民間企業等において研修（8月27日～10月7日）
- ・外務省が、遺骨収集事業と日本の文化・歴史等について理解を得るため、インドネシア・パプア州内の知事等（スピオリ県、ビアク・ヌンフォル県、ジャヤプラ市）を日本に招へいし、来県（10月11日～10月13日）
- ・JICA草の根技術協力事業の現地指導等のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名、県職員2名）（11月3日～11月19日）

平成31年、令和元年（2019年）

- ・山形市創造都市推進協議会事業「やまがた映画パッケージ」（山形パプア友好協会に委託）により、パプア州の学校に於いて山形の映像を上映（3月11日～3月14日）
- ・JICA草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査を実施（県職員1名、専門家1名）（8月5日～8月11日）

令和2年（2020年）

- ・外務省「対日理解促進交流プログラム」によりパプア州の自治体職員9名が来県（1月31日）

令和4年（2022年）

- ・ 外務省「対日理解促進交流プログラム」によりパプア州の自治体職員8名が来県（11月11日～12日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課）
- ・ 山形県立山形中央高校とパプア州立スポーツ高校の生徒によるオンライン交流（11月17日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課）
- ・ JICA草の根技術協力事業「パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクト～山形パプア明るい農村プロジェクト～」（2022年6月～2025年5月）を開始。現地に業務調査員を長期派遣。研修員3名が本県にて研修実施（12月12日～19日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課、庄内町）

令和5年（2023年）

- ・ JICA草の根技術協力事業「パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクト～山形パプア明るい農村プロジェクト～」により、農業普及員4名が来県。県農業総合研究センター（本所・園芸農業研究所）及び庄内町内の農協、堆肥施設、農家等で研修を実施（7月18日～8月6日/国際人材活躍・コンベンション誘致推進課、庄内町）
- ・ 現地パプア州よりオンラインでのツアーを行い、山形パプア友好協会の紹介および現地の文化等を広く紹介する「旅する国際村・オンラインツアー［インドネシア・パプア編］」を実施（11月18日/鶴岡市）

姉妹友好県省州指標

令和7年7月末現在

		米国 コロラド州	中国 黒龍江省	インドネシア パプア州 (旧イリアン・ジャヤ州の一部)	山形県
面積		268,419km ²	473,000km ²	78,346km ²	9,323km ²
人口		595.7万人	3,029万人	100.8万人	100.3万人
州省県都		デンバー市	ハルビン市	ジャヤプラ市	山形市
州県都人口		71.6万人	933万人	39.8 万人	23.8万人
シンボル	県花・ 州代表種	ロッキー・マウンテン・ オダマキ (ソライロオダマキ)	ライラック	ラン	べにばな
	県木・ 州代表種	コロラドウヒ	紅松	マトワ	さくらんぼ
	県鳥・ 州代表種	カタジロクロシトド	白鳥 (省の形に由来)	極楽鳥(チャンドラワシ)	オシドリ
産業	農産物	畜産・とうもろこし	大豆、じゃがいも とうもろこし、小麦 水稲	甘薯、キャッサバ、 果物、米、木材、 水産物(エビ、マグロ)	米、畜産、果樹
	工業製品	航空宇宙機器 電子機器	自動車、化学工業 食品、電子、医薬	木材加工、ヤシ油	電気機械、食品、 繊維
	地下資源	天然ガス、石油、鉛	石油、グラファイト	金、銅、天然ガス	けい砂
知事		シャレット・ポリス	(省長)梁 恵玲	不在	吉村 美栄子
行政区画・ 自治体数		273自治体	12地級市、 1地区(大興安嶺地区)	1政令市 8県	35市町村
州省 県都 の 気 温	冬	12月 平均最低気温 -7.6℃	12月から翌年2月 平均 気温 -14.6℃	年間を通じ高温で、気温 差が少ない 月 平均最低気温 24.3℃ 月 平均最高気温 33.6℃	1月 平均最低気温 -1.3℃
	夏	7月 平均最高気温 32.2℃	6月から8月 平均気温 22.3℃		8月 平均最高気温 33.0℃
締結年月日		1986年12月2日	1993年8月10日	1994年6月9日	—

4 市町村の姉妹・友好交流等

県内の20市町村（11市、7町、2村）が、17の国と地域の38自治体と姉妹・友好都市交流を行っており、青少年交流や首長の相互訪問などの交流を重ねてきています。

相手地域の内訳はアジア14（うち中国8）、北米8（うち米国7、カナダ1）、ヨーロッパ10、大洋州4、南米1、アフリカ1となっています。このうち中国の3都市、米国の3都市は県の姉妹友好州省内の都市であり、県と市町村の姉妹交流は、相互に影響しながら発展していると言えます。

最も歴史のある姉妹盟約は、鶴岡市とニューブランズウィック市（米国ニュージャージー州）の昭和35年6月10日です。

図 2-1-1 山形県及び県内市町村の姉妹友好州省・都市

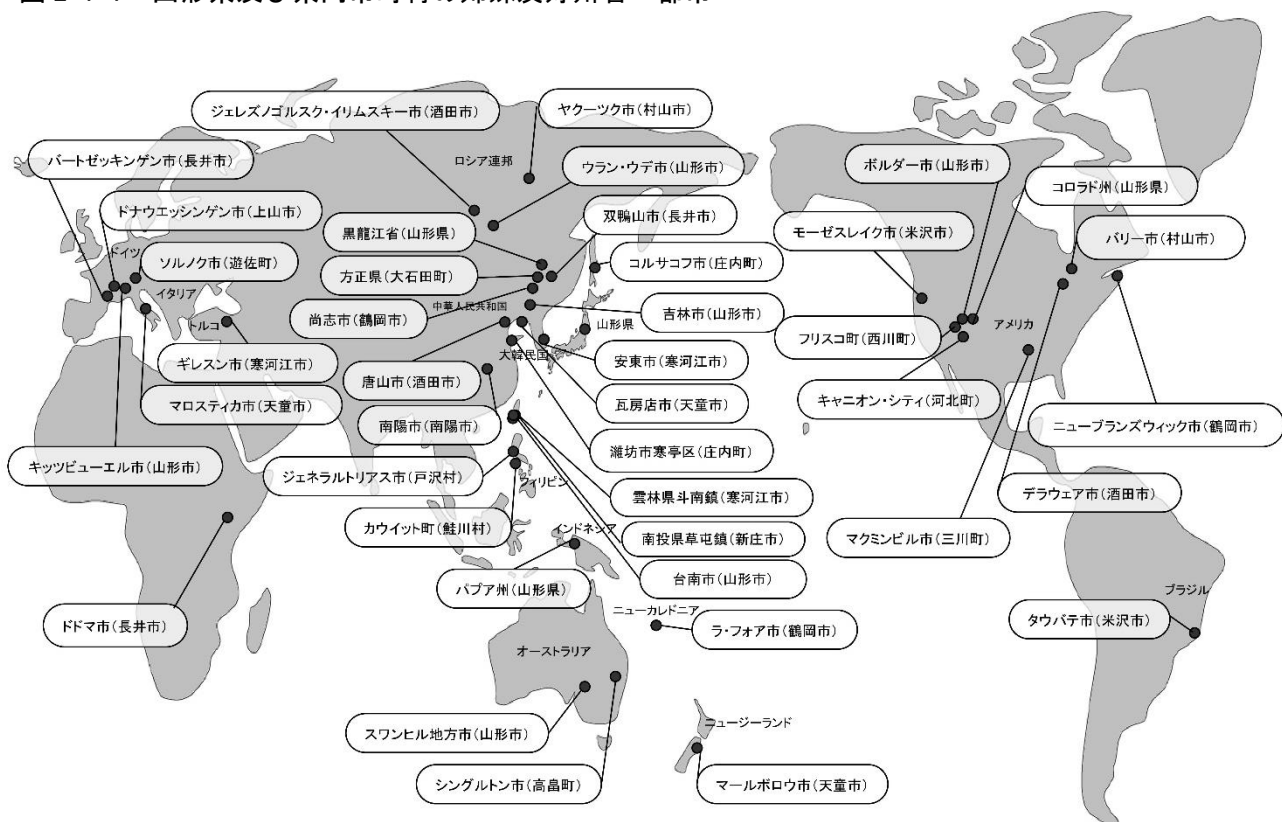


表2-1-1 県内市町村の姉妹・友好都市

市町村	姉 妹 都 市	提携年月	国・地域
山形市	キッツビューエル市	昭和38年2月17日	オーストリア共和国
	スワンヒル地方市	昭和55年8月6日	オーストラリア連邦
	吉林市	昭和58年4月21日	中華人民共和国
	ウラン・ウデ市	平成3年2月16日	ロシア連邦
	ボルダー市	平成6年4月22日	アメリカ合衆国
	台南市	平成29年12月6日	台湾
米沢市	タウバテ市	昭和49年1月28日	ブラジル連邦共和国
	モーゼスレイク市	昭和56年5月1日	アメリカ合衆国
鶴岡市	ニューブランズウィック市	昭和35年6月10日	アメリカ合衆国
	ラ・フォア市	平成7年2月9日	フランス領ニューカレドニア
	尚志市	平成12年10月25日	中華人民共和国
酒田市	ジェレズノゴルスク・イリムスキー市	昭和54年10月8日	ロシア連邦
	唐山市	平成2年7月26日	中華人民共和国
	デラウェア市	平成29年4月19日	アメリカ合衆国
新庄市	草屯鎮	令和5年9月20日	台湾
寒河江市	安東市	昭和49年2月4日	大韓民国
	ギレスン市	昭和63年6月25日	トルコ共和国
	斗南鎮	令和6年9月5日	台湾
上山市	ドナウエッシンゲン市	平成7年3月21日	ドイツ連邦共和国
村山市	ヤクーツク市	平成4年4月21日	ロシア連邦
	バリー市	平成29年10月30日	カナダ
長井市	バートゼッキンゲン市	昭和58年9月8日	ドイツ連邦共和国
	双鴨山市	平成4年5月21日	中華人民共和国
	ドドマ市	令和6年10月14日	タンザニア連合共和国
天童市	マロスティカ市	平成元年4月22日	イタリア共和国
	マールボロウ市	平成元年7月7日	ニュージーランド
	瓦房店市	平成14年5月27日	中華人民共和国
南陽市	南陽市	昭和63年10月6日	中華人民共和国
河北町	キャニオン・シティ	平成5年10月20日	アメリカ合衆国
西川町	フリスコ町	平成2年8月29日	アメリカ合衆国
大石田町	方正県	平成2年1月20日	中華人民共和国
鮭川村	カウイット町	昭和63年6月30日	フィリピン共和国
戸沢村	ジェネラルトリアス市	平成元年8月11日	フィリピン共和国
高島町	シングルトン市	平成17年10月2日	オーストラリア連邦
三川町	マクミンビル市	平成6年8月2日	アメリカ合衆国
庄内町	コルサコフ市	平成4年7月23日	ロシア連邦
	濰坊市寒亭区	平成24年8月21日	中華人民共和国
遊佐町	ソルノク市	平成12年11月4日	ハンガリー共和国

<20市町村>

<38自治体>

<17か国・地域>

州 省	姉妹交流開始の経緯
チロル州	「銀嶺の王者」映画撮影で来形したトニー・ザイラー氏等とのスキー交流による。
ビクトリア州	山形ロータリークラブの交流による。
吉林省	山形市民のつばさ訪中団の訪問と、経済交流の進展。
ブリヤート共和国	日ソ(当時)沿岸市長会議による。
コロラド州	ボルダー市長の山形市訪問、山形市女性友好訪問団の派遣等の相互交流による。
	台南市進出口商業同業公會と山形商工会議所の経済交流による。
サンパウロ州	田村電機製作所(現在のサクサ株式会社)の工場進出。
ワシントン州	両市のロータリークラブ、ライオンズクラブの交流。
ニュージャージー州	庄内藩士高木三郎のラトガース大学への留学を機縁とし、日米修好100周年を記念し姉妹提携。
南部州	1990年5月のラフォア市長の鶴岡市訪問による。
黒龍江省	県レベルで友好関係のある黒龍江省内にあり、かつ省都ハルビン近郊にある都市との姉妹交流を希望したことによる。
イルクーツク州	第3回日ソ沿岸市長会議の際に姉妹都市の申し出を受けた。
河北省	1976年7月の唐山市の地震、同10月の酒田市の大火から復興した市として。
オハイオ州	酒田市教育委員会が1996 年度以降継続して行っている青少年国際理解促進事業「はばたき」を契機としている。
南投県	小学校同士の交流や東京オリンピックホストタウンとしての交流等を行ってきた中で台北駐日代表処より国際交流事業や友好協定の打診があったことによる。
慶尚北道	駐仙台韓国総領事の紹介による。
黒海沿岸（ギレスン県）	さくらんぼの原産地。
雲林県	1995年に寒河江ロータリークラブと斗南ロータリークラブが姉妹ロータリーを締結し、相互訪問や交換留学生の受入等の交流を長年実施。更なる友好交流を図るため、友好交流協定を締結。
バーデン・ヴェルテンベルク州	上山市生誕の歌人斎藤茂吉の随筆「ドナウ源流行」より、縁の地として市民が選考。
サハ共和国	村山市生誕の探検家最上徳内が縁で日ソ沿岸市長会に入会し、第13回会議で提案がなされた。
オンタリオ州	全国市長会の代表として当時の市長がバリー市を訪問。その後両市長が相互訪問し交流が進展。
バーデン・ヴェルテンベルク州	1977年の日独スポーツ少年団同時交流事業で、ドイツ参加者のホームステイを受け入れた。
黒龍江省	長井市出身の(故)村上栄太氏が在住していたことから交流が進展。
	東京五輪・パラリンピックのレガシーとして続いてきた交流を、今後も継続的に行き、友好関係を強化することによる。
ヴェネト州	人間チェスと人間将棋の開催地。
マールボロウ	1981年山形県農業事情視察団で市民がブレナム市（当時）を訪問したことによる。
遼寧省	1994年に、市内の食品加工会社が瓦房店市に法人（工場）を設立したことによる。
河南省	同じ名称。1984年の中国南陽市を訪問する会の訪中による。
コロラド州	1992年、ジェトロデンバー事務所の紹介で、キャニオンシティ市代表団が来町したことによる。
コロラド州	第3次西川町総合開発計画「クオリティ・ライフにしかわ」の国際交流推進計画として選定した。
黒龍江省	1988年の町長訪問による。
カビディ州	1988年の村長訪問による。
カビデイ州	最上広域国際交流センター在マニラ連絡所の設立と同所主催による村長訪問による。
ニューサウスウェールズ州	平成8年から実施しているシングルトンハイスクールとの相互交流が10年目を迎えたことによる。
テネシー州	町の誘致企業(株)ヨロズエンジニアリングの系列企業があり、同企業の橋渡しによる。
サハリン州	庄内中央青年会議所10周年記念時に日本青年会議所ロシア関係委員会による橋渡しを受けた。
山東省	庄内町日中友好協会が中国との友好交流先を探していたところ、東北大学卒業生で仙台市在住の医師より、自身の出身地である同区が交流の意思があるとの情報提供を受け、締結に至ったもの。
ヤースナジクンソルノク県	遊佐町青年団の交流による。

2-2 海外の山形県人会との交流

1 概要

国策に基づく移住者として、本県からも多くの方々が戦前からブラジルやパラグアイ、アルゼンチン、ペルーなどに渡り、困難を乗り越え日系社会の向上に尽力してこられました。

現在、そうした移住者による海外の山形県人会はブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ペルー、ハワイ、北米南カリフォルニアの6か所にあり（表2-2-1）、会員相互の親睦をはじめ、会員の援護、子弟の教育などに関わる事業を積極的に展開し、本県と各国との相互理解の深化と友好親善の発展に大きく貢献してきました。特に南米の各県人会との交流は、日本人移民の草分けとされる本県出身の鈴木貞次郎氏（ブラジル）、伊藤清蔵氏（アルゼンチン）の存在に由来するものです。先人の遺志を受け継ぎ海外へ移住された県人の活動は、我が国と移住先国との関係の緊密化、友好親善の増進等に貢献していることから、県としても、海外県人会を通じて、様々な支援や交流を実施しています。

各県人会では世代交代が進みつつあることから、これまで培ってきた友好の絆を、お互い新しい世代にも引き継ぐことにより、県人三世、四世等との交流を通じて本県との絆を強化し、交流を継続していきます。

加えて近年、企業の海外進出の増加に伴い、東アジアにおいて、海外駐在者等による新たな山形県人会結成の動きが見られます。県では、そうした新たな県人会との連携により、経済・観光交流の活発化を図ることとしています。

2 これまでの主な交流

（1）ブラジル

明治39年から昭和53年までの間、5,826人の県人が移住したブラジルとの交流については、ブラジル山形県人会を中心に交流を推進してきました。これまでも、将来にわたる交流の担い手となる人材の育成を目的として、県費留学生交流事業を創設し、県内大学に留学生を受け入れてきました。

また、令和5年10月には、知事及び県議会議長がブラジルとペルー山形県人会を訪問し、ブラジル山形県人会創立70周年記念式典に出席し会員との交流を深めるとともに、長きにわたり本県と現地との相互理解の深化と友好親善の発展に大きく貢献された方々にする知事表彰状（2名）及び感謝状の贈呈（3名）、及びやまがた特命観光・つや姫大使の委嘱（2名）を実施しました。

○ブラジル県費留学生交流事業（平成11～17年度）

山形県出身のブラジル移住者の子弟に県内大学等で専門知識を習得するかたわら日本文化についての理解を深めてもらうことにより、将来の両国の掛け橋となる人材を育成し、ひいては将来にわたる本県とブラジルとの友好交流の拡大を図ることを目的として、計9名の留学生を受け入れました。

平成11年度：1名（山形女子短大 国文科）

平成12年度：2名（山形大学医学部、山形女子短大 留学生別科）

平成13年度：2名（山形大学医学部、東北芸術工科大学）

平成14年度：1名（東北芸術工科大学）

平成15年度：1名（東北公益文科大学）

平成16年度：1名（東北芸術工科大学）

平成17年度：1名（山形大学地域教育文化学部）

○国境越えて武者修行事業（南米関連修行）（平成16年度）

これまで築いてきた海外県人会とのネットワークを活用し、農業体験実習や交流会、ホームステイなどを通じて、海外の先進的側面に直接触れる機会を提供することにより、国際化に対応できる逞しい人材を育成することを目的に、山形の青年5名をブラジルに派遣しました。

（2）アルゼンチン

平成15年2月に県人会会長が来県、同県人会が取り組むNGO活動について、県としても協力していくことになり、その一環として、平成15年11月から1か月間、県から果樹栽培分野の専門家を現地へ調査派遣しました。その結果、ボリーバル地域における落葉果樹栽培の可能性は低かったものの、国内他地域における日系人農家への技術支援の可能性が認められました。

なお、平成17年度には、県公用車（4輪駆動車）1台をボリーバル市に寄贈しています。

（3）ペルー

令和5年10月に、知事と県議会議長が県人会を訪問し、親睦を深めるとともに、県人会幹部への知事感謝状贈呈（10名）、及びやまがた特命観光・つや姫大使の委嘱（10名）を実施しました。

（4）ハワイ

平成30年に、ハワイ山形県人会設立50周年記念祝賀会に出席するため、9月に知事、県議会議長がハワイ山形県人会を訪問し、県及び県議会からのお祝いを贈呈しました。

（5）その他

知事と海外山形県人会との意見交換会をオンラインで実施（令和2年10月28日（木））

- ・参加者 県人会：ブラジル、ペルー、南カリフォルニアの県人会幹部 計6名
県：知事、みらい企画創造部長
- ・内容 担い手の確保、育成の取り組みなどについて意見交換を実施

3 中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業（総務省委託事業）

（1）令和3年度（オンライン交流）

県人会の担い手となり得る現地の若者と県内の若者を対象に、以下の内容をオンラインで実施（計6回）

○オンライン意見交換会（ブラジル・ペルーの県人会×東北公益文科大学）

国	日時（日本時間）	内容	参加者
ブラジル	8月1日（日） 午前8時～10時	相手の国の言語で自己紹介、公益大の学生による移住の歴史のプレゼン、フリーディスカッション	公益大：6名 県人会：5名
ペルー	8月8日（日） 午前8時～10時		公益大：5名 県人会：5名

○オンライン国際交流イベント（テーマ：郷土料理、花笠踊り）

テーマ・国	日時（日本時間）	内容	参加者
郷土料理 （ペルー）	10月10日（日） 午前8時～9時	郷土料理の紹介・実食、やまがた愛の武将隊・山大花笠サークル四面楚歌による演舞、意見交換	県側：22名（うち若者13名） ペルー側：33名（うち若者15名）
郷土料理 （ブラジル）	10月17日（日） 午前8時～9時	山形の伝統文化・祭りの紹介、民謡一家による生演奏、花笠踊りの披露、意見交換	県側：24名（うち若者13名） ブラジル側：21名（うち若者7名）
花笠踊り （ペルー）	10月31日（日） 午前8時～9時	山形の伝統文化・祭りの紹介、民謡一家による生演奏、花笠踊りの披露、意見交換	県側：19名（うち若者7名） ペルー側：33名（うち若者15名）
花笠踊り （ブラジル）	11月7日（日） 午前8時～9時	山形の伝統文化・祭りの紹介、民謡一家による生演奏、花笠踊りの披露、意見交換	県側：20名（うち若者6名） ブラジル側：44名（うち若者16名）

（2）令和4年度（若者招聘事業）

県人会の次代を担う若者2名を本県に招聘し、本県中学生との交流などを実施

- ・ 招聘者 ブラジル山形県人会から1名、ペルー山形県人会から1名の計2名
- ・ 期 間 令和5年1月16日（月）～27日（金）11泊12日
- ・ 内 容 ルーツのある地域の中学生との交流、ホームステイ、県内観光地視察、県幹部表敬
- ・ その他 招聘者2名は、県人会に所属する他の若者に対するオンライン発表会を実施

4 その他実施事業

（1）在外県人会に対する助成

- ・ 山形県国際交流協会を通じて、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ペルー、ハワイ、北米南加の各山形県人会に助成

（2）海外移住高齢者寿賀贈呈事業

75歳以上の県出身移住者を対象に、功労に感謝し賀詞を贈呈（17年までは記念品も贈呈）

平成16年度※：ブラジル9名、アルゼンチン2名	平成26年度：ブラジル2名
平成17年度※：ブラジル12名	平成27年度：ブラジル3名、パラグアイ3名
平成18年度：ブラジル6名	平成28年度：ブラジル2名、パラグアイ2名
平成19年度：ブラジル6名	平成29年度：ブラジル2名
平成20年度：ブラジル19名、パラグアイ1名	平成30年度：ブラジル26名、アルゼンチン1名
平成21年度：ブラジル14名、パラグアイ2名、アルゼンチン1名	令和元年度：ブラジル1名、パラグアイ1名
平成22年度：ブラジル10名、パラグアイ2名	令和2年度：ブラジル4名
平成23年度：ブラジル11名	令和3年度：ブラジル2名
	令和4年度：ブラジル3名

平成24年度：ブラジル12名	令和5年度：ブラジル5名
平成25年度：ブラジル13名	令和6年度：アルゼンチン1名

※16、17年度は、99歳以上（白寿）も対象

表2-2-1 海外の山形県人会

令和7年1月末現在

県人会名	代表者名	設立	会員数	事務所所在地
ブラジル山形県人会	佐藤 マリオ	1953年	160人 161世帯	サンパウロ ※当該年会費納入者を計上
パラグアイ山形県人会	水口 康広	1983年	28人 24世帯	フェルナンド・デ・ラ・モラ
アルゼンチン山形県人会	宮城 力	1965年	128人 22世帯	ブエノス・アイレス
ペルー山形県人会	佐藤知念ミゲール健一	1917年	234人 86世帯	リマ
ハワイ山形県人会	谷口 アイリス	1968年	23人 16世帯	ハワイ
北米南加山形県人会	池田 淳子	1985年	48人 31世帯	カリフォルニア
香港・華南地区 山形県人会	香港会長 齋藤 徹 華南会長 林原 祐一	2007年 2007年	48名 115名	
タイ・バンコク 山形県人会	齋藤 伸也	1990年	約100名	
台北山形県人会	荒川 信一	2013年	約75名	
上海山形県人会	青柳 茂彦	2007年	56名	

表2-2-2 国別移住者数（明治39年～昭和53年）

国名	人数（構成比）	戸数（構成比）
ブラジル	5,826 (94.0)	1,044 (91.9)
ペルー	156 (2.5)	44 (3.9)
アルゼンチン	109 (1.8)	28 (2.4)
パラグアイ	103 (1.7)	20 (1.8)
合計	6,194 (100.0)	1,136 (100.0)

（「海外移住～その歩みと移住案内～」昭和63年3月
（財）山形県海外協会、山形県海外移住家族会）

2-3 技術協力や国際貢献

1 海外技術研修員・日本語研修員

海外県人会や姉妹友好州省など、本県と密接な関係を有する国から、将来を担う若者を受け入れ、本県の技術力を活用した専門分野の研修を実施し、相手国の発展に貢献する人材を養成するとともに、県民との交流を通じた友好親善を図っています。

この事業は昭和51年度から実施しており、令和6年度までの受入者数は298名となっています。

なお、令和6年度から、海外県人会の若い世代に本県に関心を持ってもらい、次代の担い手を育成することを目的に、日本語研修員の受入を開始しています。

表2-3-1 山形県海外技術研修員・日本語研修員受入実績（昭和51年度～令和6年度）

年		国名		ブラジル	アルゼンチン	パラグアイ	ペルー	ボリビア	グアテマラ	ジャマイカ	ドミニカ共和国	エルサルバドル	韓国	中国	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ラオス	スリランカ	バングラデシュ	ブータン	ソロモン諸島	サモア	リベリア	ザンビア	タンザニア	ニジェール	マラウイ	ガーナ	セネガル	エチオピア	ケニア	ボツワナ	エジプト	計
昭和	51	3	1		1																															5	
	52	3			1																															4	
	53	4			1																															5	
	54	5		1																																6	
	55	6																																		6	
	56	4		1																																5	
	57	3		1								1																								5	
	58	3	1		1																															5	
	59	3	1		1																															5	
	60	3	1	1																																5	
	61	3	1	1											1																					6	
	62	3		1	1											1																				6	
	63	3	1		1																1															6	
平成	元	4		1	1																					1	1									8	
	2	4		1	1																	1													7		
	3	4		1													1				1							1							9		
	4	4	1														1	2											1	1					10		
	5	4											1					2							1				1						10		
	6	4		1	1			1						2				3				1													13		
	7	4		1					1					3				3				1							1						14		
	8	4		1						1				2				3												1					12		
	9	3		1	1									3			1	3	1												1	1			16		
	10	4												3				3	1								1			1	1				14		
	11	3	1								1			3				3		1										1				1	15		
	12	3			1	1								3				3		1									1						13		
	13	3	1											3				3					1												1	12	
	14	2	1											3			1	2					1					1							11		
	15	3			1													2																	6		
	16	3		1										2				2																	8		
	17	3												1				1																	5		
	18	1			1									1																						3	
	19	1	1																																	2	
	20	1		1																																2	
	21	1			1																															2	
	22	1	1																																	2	
	23	1		1																																2	
	24	1			1										2																					4	
	25	1		1											2																					4	
	26	1			1										2																					4	
	27	1		1											2																					4	
	28	1			1										2																					4	
	29	1		1											2																					4	
	30	1	1												1																					3	
	令和	1	1			1									2																					4	
2																																			0		
3																																			0		
4																																			0		
5																																			0		
6		1			1																														2		
計	120	13	18	21	1	1	1	1	1	1	1	1	45	1	1	4	35	2	2	2	3	2	1	1	1	3	2	1	6	3	1	1	1	1	298		

※令和2～5年度はコロナ禍の影響により中止

2 JICA海外協力隊

独立行政法人国際協力機構（JICA）では、発展途上国などにおいて、自分の持つ技術や経験、知識を活かすことを希望する人々の派遣事業を実施しています。

本県では、（公財）山形県国際交流協会等と連携し、募集説明会及び帰国報告会の開催や参加者募集等において協力を行うとともに、JICA海外協力隊（青年海外協力隊、海外協力隊、シニア海外協力隊、日系社会青年海外協力隊、日系社会海外協力隊、日系社会シニア海外協力隊の6種類）のPRや県民の国際理解の増進を図っています。

青年海外協力隊の発足にあたっては、ケネディ大統領が創設した米国の平和部隊を手本としたばかりでなく、本県出身の寒河江善秋氏が提案した青年運動（産業開発青年隊）も、その源の一つとしてあげられています。

（1）青年海外協力隊・海外協力隊

自分の持っている技術・知識や経験を開発途上国の人々のために活かしたいと望む満20～69歳の方を派遣するJICAの事業です。

本県からの参加者数は、これまで延べ489人であり（令和7年3月末日現在）、今後も意欲ある方の積極的な参加が望まれています。

表2-3-2 青年海外協力隊・海外協力隊参加者数(山形県出身者・派遣国別)

令和7年3月末日現在（単位：人）

派遣国名	人数			派遣国名	人数		
	男	女	計		男	女	計
アジア 計16か国	76	56	132	大洋州 計9か国	24	17	41
インド	5	—	5	サモア	5	2	7
インドネシア	4	3	7	ソロモン諸島	1	2	3
カンボジア	1	6	7	バヌアツ	4	—	4
スリランカ	7	6	13	バプアニューギニア	7	—	7
タイ	—	4	4	パラオ	3	4	7
中華人民共和国	3	6	9	フィジー	1	5	6
ネパール	9	5	14	マーシャル	2	3	5
バングラデシュ	6	8	14	ミクロネシア	—	1	1
東ティモール	1	—	1	キリバス	1	—	1
フィリピン	15	5	20	中近東 計3か国	5	7	12
ブータン	1	3	4	エジプト	1	1	2
ベトナム	1	—	1	シリア	3	2	5
マレーシア	16	3	19	ヨルダン	1	4	5
モルディブ	—	1	1	アフリカ 計24か国	115	82	197
モンゴル	3	2	5	ウガンダ	5	4	9
ラオス	4	4	8	エチオピア	9	2	11
中南米 計18か国	31	61	92	ガーナ	8	12	20
エクアドル	2	3	5	ケニア	18	5	23
エルサルバドル	1	2	3	コートジボワール	1	2	3
グアテマラ	4	3	7	コロンビア	17	4	21
コスタリカ	1	4	5	ジブチ	1	1	2
コロンビア	3	1	4	ジンバブエ	2	4	6
ジャマイカ	1	2	3	セネガル	4	4	8
セントルシア	1	2	3	タンザニア	17	5	22
チリ	—	2	2	チュニジア	3	2	5
ドミニカ共和国	1	2	3	ナミビア	—	1	1
ニカラグア	3	7	10	ニジェール	2	3	5
パナマ	1	1	2	ブルキナファソ	1	3	4
パラグアイ	3	4	7	ブルンジ	1	—	1
ベネズエラ	—	2	2	ベナン	1	4	5
ペリーズ	—	1	1	ボツワナ	—	5	5
ペルー	—	5	5	マダガスカル	—	6	6
ボリビア	1	6	7	マラウイ	11	9	20
ホンジュラス	9	11	20	南アフリカ共和国	1	—	1
メキシコ	—	3	3	モザンビーク	1	—	1
欧州 計5か国	9	6	15	モロッコ	7	6	13
ウズベキスタン	—	1	1	リベリア	2	—	2
キルギス	3	5	8	ルワンダ	3	—	3
ブルガリア	2	—	2				
ポーランド	2	—	2				
ルーマニア	2	—	2				
				75か国	260	229	489

(2) シニア海外協力隊

自分が持っている、専門的な技術・知識や経験を開発途上国の人々のために活かしたいと望む満20～69歳の方を派遣する J I C A の事業です。

本県からの参加者は令和7年3月末日現在で、合計38人となっています。

表2-3-3 シニア海外協力隊参加者数（山形県出身者・派遣国別）

令和7年3月末日現在（単位：人）

派遣国名	人数			派遣国名	人数		
	男	女	計		男	女	計
アジア 計6か国	6	2	8	中南米 計9か国	10	6	16
インドネシア	2	-	2	ウルグアイ	1	-	1
カンボジア	-	1	1	エクアドル	-	1	1
中華人民共和国	1	-	1	ガイアナ	1	-	1
パキスタン	1	-	1	ドミニカ共和国	1	2	3
モンゴル	-	1	1	ニカラグア	-	1	1
ミャンマー	2	-	2	パラグアイ	3	-	3
大洋州 計5か国	6	1	7	ボリビア	1	-	1
トンガ	1	-	1	ホンジュラス	3	1	4
バヌアツ	1	1	2	メキシコ	-	1	1
パプアニューギニア	2	-	2	中東・アフリカ 計5か国	5	2	7
パラオ	1	-	1	モロッコ	2	1	3
マーシャル	1	-	1	チュニジア	-	1	1
				ガーナ	1	-	1
				モザンビーク	1	-	1
				南アフリカ共和国	1	-	1
				25か国	27	11	38

(3) 日系社会青年海外協力隊、日系社会海外協力隊及び日系社会シニア海外協力隊

日系社会青年海外協力隊及び日系社会海外協力隊は、日系社会で日系人、日系社会の人々と、ともに生活・協働しながら中南米地域の発展のために自分が持っている技術や経験を活かしたいと望む方を派遣する事業です。日系社会シニア海外協力隊は、専門的な技術・知識を活かしたいと望む方が、より専門性の高い案件に派遣される事業です。

本県からの参加者は令和7年3月末日現在で日系社会青年海外協力隊が合計13人、日系社会シニア海外協力隊が合計1人となっています。

表2-3-4 日系社会青年海外協力隊、海外協力隊

（山形県出身者・派遣国別）

令和7年3月末日現在（単位：人）

派遣国名	人数		
	男	女	計
計5か国	3	10	13
アルゼンチン	-	1	1
ドミニカ共和国	-	1	1
パラグアイ	-	4	4
ブラジル	2	3	5
ボリビア	1	1	2

表2-3-5 日系社会シニア海外協力隊

（山形県出身者・派遣国別）

令和7年3月末日現在（単位：人）

派遣国名	人数		
	男	女	計
計1か国	1	0	1
ブラジル	1	0	1

3 独立行政法人国際協力機構（JICA）事業の実施

JICAでは、日本の地方自治体がこれまで培ってきた経験や技術を活かして企画した途上国への協力活動を支援し、共同で実施する事業として「草の根技術協力事業（地域活性型）」を行っています。地方自治体の持つノウハウやネットワークを最大限に活かし、開発途上国から日本の地域社会への人材の受け入れや、現地における技術指導を組み合わせたきめ細やかな協力の実施が期待されています。

本県では、JICAから当該事業の採択を受け、友好県省の中国黒龍江省及び姉妹県州のインドネシア共和国パプア州と事業を実施しました（これ以前の事業は、第2章2-1「2 中国・黒龍江省との友好交流」、「3 インドネシア・パプア州との姉妹交流」を参照ください）。

1 中国・黒龍江省との事業

事業名：土壤汚染物質分析技術の確立による黒龍江省の土壤環境保全支援

実施年度：平成28年度～30年度（3か年）

実施機関：山形県環境科学研究センター

事業内容：農薬類や重金属などの土壤に含まれる汚染物質に係る分析技術を確立するため、標準作業手順書の整備・技術普及など、黒龍江省の実情に応じた支援を行う。

【県職員派遣】

平成29年度：2名、平成29年11月6日～11月17日、黒龍江省環境監測センター

平成30年度：2名、平成30年9月19日～9月28日、黒龍江省環境監測センター

【研修員受入】

県環境科学研究センターにおいて黒龍江省からの研修員を受け入れ、同省の土壤に含まれる汚染物質を分析する技術者育成のため、サンプリング、試料の調整や検液の作成、分析測定などの研修を行った。

平成28年度：2名、平成29年2月5日～3月5日

平成29年度：2名、平成29年8月27日～9月17日

平成30年度：2名、平成30年7月22日～8月8日

2 インドネシア・パプア州との事業

事業名：「パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクトー山形パプア明るい農村プロジェクトー」

実施年度：令和4年6月～令和7年5月（3か年）

実施機関：県が事業提案、実施団体はNPO法人山形パプア友好協会

事業内容：これまでの本県の技術研修の成果の普及によりパプア州の農業技術の改善を図るため、農業普及員の普及能力向上と農家グループの組織化を促進する。

【研修員受入】

パプア州食用作物園芸局の農業普及員等を受け入れ、県農業総合研究センター本所、県園芸農業研究所並びに庄内町において視察、フィールドワーク等の研修を実施した。

令和4年度：3名、12月14日～18日

令和5年度：4名、7月17日～8月6日

令和6年度：5名、8月19日～9月6日

【現地調査員派遣】

NPO法人山形パプア友好協会から現地調査員1名を実施期間中、長期派遣した。

2－4 学術研究・教育分野での交流

1 大学や高等学校等における海外との提携

本県では、山形大学や東北芸術工科大学、東北公益文科大学をはじめ、高等専門学校や高等学校などが海外の大学や教育機関と提携し、教員や学生の交流などを行っています。

表2-4-1 大学や高等学校等の海外における提携先 令和7年1月末現在

教育機関	No	提携先・交流先		提携等年月日
山形大学	1	吉林大学	中国	平成16年 8月20日
	2	テキサス大学アーリントン校	米国	平成17年6月27日
	3	タルカ大学	チリ	平成17年 8月26日
	4	ブリヤート国立大学	ロシア	平成18年 2月20日
	5	哈爾浜医科大学	中国	平成18年 3月30日
	6	河北医科大学	中国	平成18年 4月 3日
	7	仁済大学校	韓国	平成18年 5月16日
	8	華北理工大学	中国	平成18年10月20日
	9	ラトビア大学	ラトビア	平成18年10月26日
	10	タリン大学	エストニア	平成18年12月16日
	11	大邱大学校	韓国	平成19年 4月16日
	12	銘傳大学	台湾	平成19年 6月29日
	13	中山大学	台湾	平成20年 1月11日
	14	ベトナム国家農業大学	ベトナム	平成21年 8月3日
	15	ブルネイダルサラーム大学	ブルネイ	平成23年11月 17日
	16	ヨーロッパ原子核研究機構	スイス	平成20年 6月20日
	17	ハノイ国家大学自然科学大学	ベトナム	平成20年10月 7日
	18	コンケン大学	タイ	平成20年10月29日
	19	オクラホマ大学	米国	平成20年12月 5日
	20	北京林業大学	中国	平成21年 2月25日
	21	トーマスバタ大学	チェコ	平成21年 2月26日
	22	ライデン大学	オランダ	平成21年 4月28日
	23	青島農業大学	中国	平成21年 7月3日
	24	マンチェスター大学人文科学学部	イギリス	平成21年 7月 7日
	25	サンアンドレス大学	ボリビア	平成21年 8月24日
	26	全南大学校	韓国	平成22年 3月31日
	27	福建師範大学	中国	平成22年 5月 1日
	28	マレーシア工科大学	マレーシア	平成22年12月28日
	29	タイ国科学技術開発庁	タイ	平成23年 1月 6日
	30	モンクット王ラカバン工科大学	タイ	平成23年 1月 7日
	31	ジョモケニヤッタ農工大学	ケニア	平成23年12月 4日
	32	大連理工大学	中国	平成23年12月30日
	33	河南師範大学	中国	平成24年 3月13日
	34	延辺大学	中国	平成24年 3月26日
	35	モンゴル生命科学大学	モンゴル	平成29年 3月8日
	36	ラジャマンガラ工科大学タニャブリ校	タイ	平成24年 3月26日
	37	マラヤ大学	マレーシア	平成24年 4月 2日
	38	カントー大学	ベトナム	平成24年 4月20日
	39	スラナリー工科大学	タイ	平成24年 5月22日
	40	M. Kアモーツフ記念北東連邦大学	ロシア	平成24年 5月22日
	41	ヴィリニウス大学	リトアニア	平成24年10月16日
	42	ラ・モリーナ国立農業大学	ペルー	平成24年12月 3日
	43	カトリカ大学	ペルー	平成24年12月 4日
	44	チェンマイ大学	タイ	平成25年 1月30日
	45	済州大学	韓国	平成25年 1月31日
	46	ガジャマダ大学	インドネシア	平成25年 2月 6日
	47	サラマンカ大学	スペイン	平成25年 3月 1日
	48	台湾師範大学	台湾	平成25年 4月18日
	49	サン・マルコス国立大学	ペルー	平成25年5月27日
	50	ペルー国立工科大学	ペルー	平成25年5月28日

教育機関	No	提携先・交流先		提携等年月日
山形大学	51	コムサツツ情報科学大学	パキスタン	平成25年 7月10日
	52	モントリオール大学	カナダ	平成25年 10月16日
	53	アンジェ大学	フランス	平成25年 11月18日
	54	文藻外語大学	台湾	平成26年 1月 8日
	55	黒竜江八一農墾大学	中国	平成26年3月31日
	56	上海工程技術大学	中国	平成26年5月4日
	57	ライプニッツ・ハノーヴァー大学	ドイツ	平成26年5月23日
	58	ヨーク・セントジョン大学	イギリス	平成26年7月29日
	59	アルケマ社	フランス	平成26年10月17日
	60	アボメカラビ大学	ベナン共和国	平成27年 8月24日
	61	フエ大学	ベトナム	平成27年 4月17日
	62	ペルー共和国文化省	ペルー	平成27年4月23日
	63	新モンゴル学園	モンゴル	平成27年7月27日
	64	モンゴル人文大学	モンゴル	平成27年8月10日
	65	東北電力大学	中国	平成27年9月11日
	66	輔仁大学	台湾	平成27年10月1日
	67	サン・カルロス大学	フィリピン	平成27年10月3日
	68	リエイダ大学	スペイン	平成27年11月5日
	69	世宗大学	韓国	平成28年4月1日
	70	泰日工業大学	タイ	平成28年10月17日
	71	モハメディアン大学ジョグジャカルタ校	インドネシア	平成29年4月6日
	72	パルマ大学	イタリア	平成29年4月11日
	73	プリンスオブソンクラ大学	タイ	平成29年4月18日
	74	国立中興大学	台湾	平成29年9月19日
	75	ハワイ大学コミュニティカレッジ	アメリカ	平成29年10月27日
	76	ハーグ応用科学大学	オランダ	平成29年11月8日
	77	山西師範大学	中国	平成29年12月1日
	78	バジャジャラン大学	インドネシア	平成30年1月16日
	79	プレスビテリアンカレッジ	アメリカ	平成30年1月26日
	80	シリマン大学	フィリピン	平成30年2月7日
	81	エンデラン大学	フィリピン	平成30年2月15日
	82	国立台湾科技大学	台湾	平成30年2月25日
	83	広西師範大学	中国	平成30年5月14日
	84	トリノ大学	イタリア	平成30年8月6日
	85	漢陽大学校ERICAキャンパス	韓国	令和3年10月14日
	86	トラキア大学	ブルガリア	令和5年6月2日
	87	プロヴディフ農業大学	ブルガリア	令和5年6月2日
	88	ボリス・グリチェンコ記念キーウ市立大学	ウクライナ	令和5年6月2日
	89	チェルニヒウ国立工科大学	ウクライナ	令和5年9月27日
	90	国立農業大学	ベナン	令和6年1月22日
人文社会科学部	91	ブリヤート国立大学東洋学部	ロシア	平成15年 3月10日
	92	広西師範大学	中国	平成16年 5月17日
	93	全南大学校人文大学	韓国	平成18年 1月20日
	94	哈爾浜工業大学外国語学院	中国	平成19年 3月28日
	95	デュースブルクエッセン大学東アジア研究院	ドイツ	平成22年12月10日
	96	東北電力大学	中国	平成29年9月10日
	97	カチン大学	ミャンマー	平成29年11月8日
	98	サマール国立大学	フィリピン	平成30年7月2日
	99	グアナファト大学	メキシコ	平成30年11月22日
	100	国立成功大学文学院	台湾	平成31年1月15日
	101	メーファールアン大学	タイ	令和元年5月8日
	102	パリ・ナンテール大学	フランス	令和元年7月3日
地域教育文化学部	103	ラトビア大学現代言語学部	ラトビア	平成17年 5月17日
	104	北華大学	中国	平成17年 4月 1日
	105	銘傳大学応用語文学院	台湾	平成17年 6月21日
	106	仁済大学校人文社会科学大学	韓国	平成17年 8月24日
	107	台湾師範大学スポーツとレジャー学院	台湾	平成22年 3月 8日
	108	東北電力大学	中国	平成23年11月10日
	109	文藻外語大学	台湾	平成23年12月23日
	110	北京師範大学教育学部	中国	平成31年3月29日

教育機関		No	提携先・交流先		提携等年月日
	理学部	111	大邱大学校自然科学大学	韓国	平成 2年 7月24日
		112	釜山大学校自然科学大学	韓国	平成12年11月20日
		113	福建師範大学	中国	平成20年 3月10日
		114	北京林業大学理学院	中国	平成20年 4月25日
		115	ハワイ大学マノア校海洋・地球科学・テクノロジー学部	米国	平成24年 3月12日
		116	ガジャマダ大学生物学部	インドネシア	平成29年 8月7日
		117	シレジア大学	チェコ	令和6年11月7日
	医学部	118	上海交通大学医学院	中国	平成25年3月25日
		119	山形ダッカ友好病院	バングラデシュ	平成24年12月19日
		120	マヒドン大学医学部ラマティボディ病院	タイ	平成24年12月26日
		121	モデナ・レッジョ・エミリア大学	イタリア	平成25年 3月28日
		122	延世大学医学部	韓国	平成30年10月30日
		123	ソウル国立病院	韓国	令和3年1月19日
		124	CNAO財団	イタリア	令和5年3月20日
		125	バンコク病院	タイ	令和5年6月5日
		126	メイヨー・クリニック ジャクソンビル	米国	令和5年12月14日
	工学部	127	吉林化工学院	中国	平成7年9月28日
		128	テキサス州立大学サンマルコス校	米国	平成7年12月18日
		129	河南大学化学化工学院	中国	平成8年 5月28日
		130	テキサス大学ダラス校工学部	米国	平成9年 3月 1日
		131	中国科学院化学研究所	中国	平成10年10月 1日
		132	東華大学材料科学工程学院	中国	平成13年11月28日
		133	河南理工大学	中国	平成17年 6月13日
		134	韓国海洋大学・大理大学	韓国・中国	平成23年 2月17日
		135	台湾大学工学院・電気情報学院	台湾	平成24年 2月23日
		136	フランス原子力・代替エネルギー庁(CEA)	フランス	平成26年5月22日
		137	フラウンホーファーFEP	ドイツ	平成28年2月19日
		138	国立中央大学工学院	台湾	平成28年3月11日
		139	サイモンフレーザー大学応用科学部	カナダ	平成28年9月1日
		140	ブリティッシュコロンビア工科大学	カナダ	平成28年9月2日
		141	長春理工大学	中国	平成29年1月26日
		142	シラパコーン大学工学・産業技術学部	タイ	平成29年3月14日
		143	コーチン科学技術大学工学部	インド	平成29年5月9日
		144	国立台北科技大学工学院	台湾	平成30年5月31日
		145	長庚大学工学部	台湾	平成30年5月31日
		146	南京大学化学化工学院	中国	平成30年7月13日
		147	パトムワン工科大学工学部	タイ	平成30年9月26日
		148	ラジシャヒ大学工学部	バングラデシュ	平成31年1月24日
		149	バーモンド大学及び州立農業カレッジ	アメリカ	平成31年3月21日
		150	カセサート大学理学部	タイ	令和元年11月14日
		151	トゥルクアブドゥル拉曼管理工芸大学	マレーシア	令和2年1月2日
山形大学	農学部	152	ガジャマダ大学農学部	インドネシア	平成14年 3月11日
		153	ガジャマダ大学林学部	インドネシア	平成14年12月19日
		154	シエレ・バングラ農業大学	バングラデシュ	平成17年 8月31日
		155	ラオス国立大学工学部	ラオス	平成18年 3月 9日
		156	キング・モンクット工科大学トンブリ校	タイ	平成20年 6月24日
		157	ビサヤ大学	フィリピン	平成20年 7月24日
		158	インドネシア林業省森林研究開発庁保全修復センター	インドネシア	平成20年 7月25日
		159	ムラワルマン大学林学部	インドネシア	平成20年11月25日
		160	ガジャマダ大学農業工学部	インドネシア	平成22年 7月 7日
		161	カセサート大学農学部カンペンセン校	タイ	平成26年4月9日
		162	カセサート大学理学部	タイ	平成26年4月17日
		163	ジェンデラルアチマドヤニ大学数学・自然科学部	インドネシア	平成26年9月5日
		164	ガジャマダ大学数学・自然科学部	インドネシア	平成26年11月11日
		165	東南アジア熱帯生物学センター	インドネシア	平成27年3月16日
		166	ボゴール農科大学農業工学部	インドネシア	平成27年5月20日
		167	インドネシアイスラム大学	インドネシア	令和元年11月28日
		168	ヤウンデ第一大学理学部	カメルーン	令和2年1月4日
		169	ベトナム社会主義共和国国立土木大学環境工学部	ベトナム	令和2年1月15日
		170	コブレンツ応用科学大学 建築芸術材料学部	ドイツ	令和3年1年31日
		171	ルール大学ボーフム地球科学部	ドイツ	令和3年3月4日
		172	駐日ベナン共和国大使館	ベナン	令和3年7月30日
		173	モルドバ工科大学農林環境学部	モルドバ	令和5年10月1日
		174	モルドバ工科大学食品技術学部	モルドバ	令和5年10月1日
		175	ベトナム国立農業大学天然資源環境学部	ベトナム	令和6年3月8日
		附属博物館	176	ボローニャ大学附属博物館	イタリア

教育機関	No	提携先・交流先		提携等年月日
東北芸術工科大学	177	スウェーデン国立芸術工芸デザイン大学	スウェーデン	平成10年12月15日
	178	韓国伝統文化学校	韓国	平成20年 1月16日
東北公益文科大学	179	東北林業大学	中国	平成22年 5月26日
	180	クレイトン大学	米国	平成27年4月24日
	181	世新大学	台湾	平成28年7月26日
	182	オハイオウェズリアン大学	米国	平成29年4月19日
	183	セントラルコネチカット州立大学	米国	平成30年6月20日
	184	吉林財経大学	中国	令和2年1月8日
	185	ヨーク大学	アイルランド	令和2年2月26日
	186	リジャイナ大学	カナダ	令和4年1月28日
	187	西オーストラリア大学	オーストラリア	令和5年12月8日
	188	ビクトリア大学	カナダ	令和6年5月22日
	189	ビクトリア大学	オーストラリア	令和6年6月4日
東北文教大学 東北文教大学短期大学部	190	ソウル女子大学校	韓国	平成25年9月23日
	191	銘傳大学	台湾	平成28年9月7日
	192	徳明財経科技大学	台湾	平成28年9月7日
	193	景文科技大学	台湾	平成28年9月7日
	194	サイバー韓国外国語大学校	韓国	平成29年12月29日
	195	国立台湾師範大学国語教学センター	台湾	平成30年1月17日
	196	洪州高等学校	韓国	平成30年2月27日
	197	ハワイ州立大学リーワードコミュニティカレッジ	米国	平成30年6月5日
	198	伊春職業学院	中国	平成30年8月25日
	199	正義女子高等学校	韓国	平成30年11月19日
	200	ハワイ州立大学コミュニティカレッジズ	米国	令和元年8月20日
県立保健医療大学	201	コロラド大学デンバー校	米国	平成13年 1月29日
	202	コロラド州立大学	米国	平成14年 3月25日
	203	マサリク大学医学部	チェコ共和国	令和 5年 3月14日
	204	国立台北護理健康大学	台湾	令和 6年 1月 5日
	205	上海健康医学院	中国	令和6年6月1日
県立米沢女子短大	206	アラバホ・コミュニティ・カレッジ	米国	平成 2年 1月25日
県立農林大学校	207	モーガン・コミュニティ・カレッジ	米国	平成 4年 7月30日
	208	コロラド州立大学	米国	平成29年 9月7日
県立産業技術短期大学校	209	プエブロ・コミュニティ・カレッジ	米国	平成 9年10月21日
国立鶴岡工業高等専門学校	210	リールA技術短期大学	フランス	平成21年12月 1日
	211	レッドロックス・コミュニティ・カレッジ	米国	平成21年12月 1日
	212	キングモンクット工科大学ラカバン校	タイ	平成23年1月10日
	213	シンガポールポリテクニク	シンガポール	平成23年9月27日
	214	リパブリックポリテクニク	シンガポール	平成23年9月27日
	215	ニーアンポリテクニク	シンガポール	平成23年9月27日
	216	ナンヤンポリテクニク	シンガポール	平成23年9月27日
	217	テマセクポリテクニク	シンガポール	平成23年9月27日
	218	トゥルク応用科学大学	フィンランド	平成24年2月3日
	219	メトロポリア応用科学大学	フィンランド	平成24年2月3日
	220	アルトワ大学	フランス	平成24年6月24日
	221	ガジャ・マダ大学	インドネシア	平成25年10月10日
	222	泰日工業大学	タイ	平成26年9月22日
	223	グアナファト大学	メキシコ	平成28年3月30日
	224	電力大学	ベトナム	平成28年10月25日
	225	ベトナム商工省	ベトナム	平成29年1月12日
	226	ハノイ産業大学	ベトナム	平成29年4月25日
	227	国立聯合大学	台湾	平成30年3月14日
	228	長庚大学	台湾	平成30年9月3日
	229	ニューカッスル大学	オーストラリア	平成31年1月18日
	230	ラジャマンガラ工科大学ラーナー校	タイ	令和元年5月15日
	231	ダナン大学	ベトナム	令和元年8月10日
	232	モンゴル高専連盟	モンゴル	令和元年11月4日
	233	フエ工業短期大学	ベトナム	令和5年8月10日
	234	Te Pukenga（全工科大学）	ニュージーランド	令和5年12月8日

教育機関	No	提携先・交流先		提携等年月日
山形デザイン専門学校	235	コロラド州立メサ大学	米国	平成3年6月4日
専門学校 山形V. カレッジ	236	素晴らしい国際言語学院	ネパール	令和2年
	237	日本語アカデミー	ネパール	令和2年
	238	A One International Education consultancy Pvt. Ltd	ネパール	令和2年
	239	BIRTAMOD EDUCATION FOUNDATION (P) LTD.	ネパール	令和6年4月1日
	240	Modern Education Center	バングラデシュ	令和6年4月1日
	241	Dream Japan Nihongo Gakko	バングラデシュ	令和6年4月1日
	242	Sora Japanese Language Academy	ミャンマー	令和6年10月1日
県立高畠高等学校	243	シングルトンハイスクール	オーストラリア	平成13年 9月29日
県立天童高等学校	244	佛谷高等学校	韓国	平成16年 1月30日
県立鶴岡中央高等学校	245	サムナーハイスクール	米国	平成23年 3月 3日
県立庄内農業高等学校	246	国立苗栗高級農工職業学校	台湾	平成25年12月13日
県立米沢興譲館高等学校	247	国立師範大学付属高級中学	台湾	平成27年 3月 5日
県立置賜農業高等学校	248	国立台南大学附属高級中学	台湾	平成28年 1月26日
県立酒田東高等学校	249	国立武陵高級中学	台湾	平成28年11月10日
県立村山産業高等学校	250	新モンゴル学園	モンゴル	平成30年2月1日
県立山形工業高等学校	251	台湾国立新竹高級工業職業学校	台湾	令和2年10月5日
山形市立商業高等学校	252	吉林第二高級中学	中国	平成13年 9月30日
山形城北高等学校	253	韓国正義女子高等学校	韓国	昭和61年 9月 6日
山形学院高等学校	254	京一観光経営高等学校	韓国	平成16年10月21日
九里学園高等学校	255	ラッドフォード・カレッジ	オーストラリア	平成5年4月
	256	セントジョーンズベリーアカデミー	米国	平成6年4月
	257	セントポールズアングリカングラマースクール	オーストラリア	平成9年10月
	258	セントラルコースト・グラマースクール	オーストラリア	平成9年10月
	259	ザ・リベリーナ・アングリカン・カレッジ	オーストラリア	平成19年4月
	260	国立埔里高級工業職業学校	台湾	令和元年6月14日
米沢中央高等学校	261	ワイアケアハイスクール	米国	平成27年9月22日
	262	パールシティハイスクール	米国	平成28年3月30日
新庄東高等学校	263	ダウンズヒル・グラマースクール	オーストラリア	平成14年7月31日
	264	マコウラカレッジ	ニュージーランド	平成30年7月31日
	265	国立員林高級農工職業学校	台湾	平成30年12月17日
基督教独立学園高等学校	266	ブルム農業高等技術学校	韓国	昭和51年11月17日
金沢幼稚園（新庄市）	267	フロント・レンジ・コミュニティカレッジ 附属幼稚園	米国	昭和60年 6月
酒田南高等学校	268	サントペテルブルク第583番学校	ロシア	令和元年11月
羽黒高等学校	269	オースティン・ピー大学	米国	令和5年12月
山形県高等学校校長会	270	台湾 7 大学（国立宜蘭大、中華大、開南大、樹 徳科技大、元智大、中国文化大、長栄大）	台湾	令和3年11月1日

2 大学等における外国人留学生の受入れ

令和6年10月1日現在で、324人の外国人留学生が、県内の大学や高等専門学校などで学んでいます。出身国別では、中国、韓国、マレーシア、インドネシアなど、アジア各国からの留学生が大勢を占め、大学別では、山形大学が8割以上を占めています。

令和5年度の各大学学生海外派遣は、アジア諸国を中心に、267名が派遣されている。

表2-4-2 外国人留学生の現況

令和6年10月1日現在（単位：人）

	山形大学	東北芸術工科 大学	東北公益文科 大学	東北文教大学	東北文教大学 短期大学部	鶴岡工業高等 専門学校	計
合計	284	23	2	7	1	7	324
中国	128	12	2	2	1		145
韓国	16	10		4			30
台湾	8	1		1			10
インドネシア	33					1	34
マレーシア	16						16
バングラデシュ	11						11
ドイツ	7						7
タイ	5					1	6
ベトナム	9						9
ルワンダ	3						3
モンゴル	5					1	6
ロシア	2						2
オランダ	1						1
ケニア	1						1
カナダ	2						2
スリランカ	1						1
ペルー	3						3
ベナン	1						1
パキスタン	1						1
アメリカ	1						1
インド	3					1	4
ブルネイ	3						3
カンボジア						1	1
エチオピア	1						1
カメルーン	3						3
モザンビーク	2						2
中国(香港)	2						2
ウクライナ	4						4
ガーナ	2						2
スペイン	1						1
ソマリア	1						1
ナイジェリア	4						4
フィリピン	1						1
ブルガリア	1						1
ベリーズ	1						1
マラウイ	1						1
メキシコ						1	1
チュニジア						1	1

表 2-4-3 各大学における学生の海外派遣実績（令和5年度）

	山形大学	東北芸術工科大学	東北公益文科大学	東北文教大学	鶴岡工業 高等専門学校	山形県立 保健医療大学	計
合計	197	1	15	3	50	1	267
韓国	25	1					26
台湾	25			2	27		54
インドネシア	20			1	1		22
ドイツ	19						19
タイ	26				2		28
ベトナム	24						24
モンゴル	15				18		33
イタリア	11						11
イギリス	5						5
カナダ	1		2				3
エストニア	1						1
アメリカ	6				1	1	8
スペイン	2						2
フランス	1						1
オーストラリア	1		6				7
ニュージーランド	1		1				2
中国	1						1
メキシコ	1						1
マレーシア	1						1
フィリピン	3						3
カンボジア	2						2
スイス	2						2
ポーランド	1						1
マラウイ	1						1
マルタ	1						1
リトアニア	1						1
アイルランド			6				6
アイスランド					1		1

表2-4-4 私費留学生に対する奨学助成等

令和6年10月1日現在

奨学金の名称	月額	年額	受給者数
	円	円	人
文部科学省外国人留学生学習奨励費	48,000	576,000	9 山形大学
ロータリー米山記念奨学金	70,000	840,000	
(学部学生)	100,000	1,200,000	4 山形大学2、東北芸術工科大学1、東北公益文科大学1
(大学院生)	140,000	1,680,000	6 山形大学
日揮・実吉奨学金		300,000	1 山形大学
一般社団法人米沢工業会奨学支援金			
(学部学生)		65,000	1 山形大学
(大学院博士前期課程)		70,000	2 山形大学
(大学院博士後期課程)		80,000	1 山形大学
山形県私費外国人留学生奨学金	20,000	240,000	11 山形大学6、山形V.カレッジ5
	10,000	120,000	36 山形V.カレッジ
(6か月)	20,000	120,000	3 山形大学2、東北芸術工科大学1
(6か月)	10,000	60,000	17 山形V.カレッジ
MHIベトナム奨学金	130,000	1,560,000	1 山形大学
(公財)朝鮮奨学会奨学金	25,000	300,000	1 山形大学
SGH財団奨学金	120,000	1,440,000	1 山形大学
次世代研究者挑戦的研究プログラム	170,000	2,040,000	3 山形大学

私費留学生の授業料免除(令和6年度)

(単位:人)

大学名	前期		
	全額免除者	半額免除者	一部免除者
山形大学	83	6	
東北文教大学		1	1
東北文教大学短期大学部			1
計	83	7	2

2－5 文化交流、青少年交流等

1 文化交流

本県では、姉妹友好県州や市町村の姉妹都市交流等を基盤として、民間団体等草の根レベルでの文化交流が盛んになってきています。(公財)山形県国際交流協会では、このような草の根文化交流等に対して助成事業を行っており、県民の国際文化交流活動の推進を図っています。

令和6年度に助成を行った主な文化事業は以下のとおりです。

(1) 「在住外国人支援ボランティア養成講座」

(主催：東根市国際化推進協議会)

外国人を対象とした日本語学習を支援するボランティアに興味がある人、仕事で外国人と接する機会がある人、外国人との交流に関心がある人が必要な基礎知識を学ぶ講座として開催。日本語に関する知識から実践までの全10回の講座を開催した。

(2) ティンガティンガアート展及び講演会

(主催：山形タンザニア友好協会)

1960年代、東アフリカ・タンザニアで発祥した絵画「ティンガティンガアート」と民芸品を展示し、タンザニアの風土や文化理解の機会を提供した。また、タンザニア人による講演会も行い、2日間で約300人の方々が楽しんだ。

(3) Welcome Gathering in Yamagata

(主催：山形県青年国際交流機構)

交流のテーマを2つ設定。テーマ「音楽」では、アルゼンチンからバンドネオン奏者を迎え音楽を通じた交流会を開催した。アルゼンチンのことを学ぶとともに、バンドネオンの音色を楽しんだ。テーマ「本と教育」では、ベトナムから図書啓蒙教育を行うメンバーを招待し、多文化共生に向けた図書館の在り方や活用方法を自由な発想で語り合った。

(4) 多文化共生を考える講座

～ 多様性を尊重し大切にするために ～

(主催：認定NPO法人IVY)

多様性のよさに気づき大切にすることを学び、外国人と共に生きることのできる多文化共生社会を考える2つの講座を開催した。「多文化共生を考えるワークショップ」では、多文化間で起きる対立をどう解決するかをテーマに、ロールプレイを行いながら考える機会を提供した。「こどももおとなも一緒に多文化共生ワークショップ」では、世界のじゃんけん体験やあいさつを作るなど楽しみながら学べる講座となった。

(5) ようこそ山形へ！

県民と在留ベトナム人をつなぐ多文化共生交流事業

(主催：MSY在山形ベトナム人協会)

新たに山形で暮らし始めるベトナム人に対する継続した支援活動として、山形を感じる浴衣散策及びそば打ちの文化体験を開催し、体験を通じて県民との交流の場を設けた。また、現在日本語を教えているボランティアの方々が学べる場として、ZOOMを使った勉強会を開催した。

(6) 食で外国文化を学ぶ！国際理解講座～スリランカ～

(主催：米沢市国際交流協会)

スリランカの日本人学校に3年間赴任していた小学校教諭を講師に招き、スリランカの文化や実際に生活した体験談、食習慣等を理解する講座を開催した。また、交流試食会として、スリランカの料理の説明や盛り付け方、食べ方を知る等、スリランカの食文化についても理解を深めた。

(7) 日本語学習支援～親子の絆結ぶ～

(主催：山形市日中友好協会)

日本語学習を通して、中国出身の就労者及びその家族の生活適応を支援し、親子間の円滑なコミュニケーションを促進することを目的として開催した。特に親が十分な日本語能力を持たないことによる親子のすれ違いや職場での孤立を防ぐため、日常会話を中心とした学習会を実施した。

(8) 小中学生向け国際交流「世界の英語に触れる」

(主催：高畠町国際交流協会)

小中学生向け国際交流として世界の英語に触れるイベントを開催。コロンビアの講師を迎え、コロンビアのクリスマスのキャンドルデーを紹介し、日本のクリスマスとの違いを知る機会を提供した。

また、パンデボーノ（チーズパン）づくりを行い、参加した子ども達が講師や英語リーダーとの英会話を楽しむ時間となった。

(9) 「ホンモノの手作りチョコレート」ワークショップ

～世界をチョコっとのぞいてみよう～

(主催：FKG米沢)

カカオ豆を使い、一からチョコレート作りを行った。普段食べている物が世界と密接に関係すること、カカオ豆生産地であるインドネシア・パプア州の生産者の暮らしや、カカオ豆生産における児童労働や環境破壊などの課題を知る機会となった。

2 スポーツ交流

日独スポーツ少年団同時交流事業（主催：（公財）日本スポーツ協会、日本スポーツ少年団、（公財）山形県スポーツ協会、山形県スポーツ少年団）

両国スポーツ少年団の優れた団員、指導者の相互交歓により、我が国のスポーツ少年団の活動を活発化し、併せて将来における団指導者となるリーダーの研修を図ることをねらいとし、昭和49年以後、継続的に交流しています。交流の実績は次のとおりです。

平成25年度：派遣2名、受入7名（山形県スポーツ少年団 置賜地区協議会）

平成26年度：派遣4名、受入6名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）

平成27年度：派遣5名、受入9名（山形県スポーツ少年団 最上地区協議会）

平成28年度：派遣4名、受入9名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）

平成29年度：派遣5名、受入9名（山形県スポーツ少年団 庄内地区協議会）

平成30年度：派遣5名、受入9名（山形県スポーツ少年団 置賜地区協議会）

令和元年度：派遣0名、受入9名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）

令和2年度：事業中止

令和3年度：派遣1名、受入中止

令和4年度：事業中止

令和5年度：派遣1名、受入6名（山形県スポーツ少年団 庄内地区協議会）

令和6年度：派遣1名、受入8名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）

3 青年交流

国では、日本と世界各国の青年の交流を通して相互理解と友好を深めるため、日本青年の派遣及び外国青年の招聘等を行っています。

本県では、内閣府青年国際交流事業について、同事業の参加者OB・OGにより構成される山形県青年国際交流機構（山形県 I Y E O）の協力を得ながら、外国青年の受入れを実施しています。受入れの実績は次のとおりです。

（1）世界青年の船事業

明治百年記念事業の一つとして昭和42年度から実施されてきた青年の船事業を発展的に改組し、昭和63年度に開始され、平成30年度は明治の精神に学び、日本の強みを再認識する取組みを進める「明治150年」記念事業の1つとして実施されました。本県では、平成14年度にニュージーランドとベネズエラ、平成22年度にフィジーとメキシコ、平成23年度にエジプトとベネズエラ、平成28年度にケニアとトンガ、平成29年度にオーストラリアと南アフリカ共和国、令和元年度はニュージーランドとスリランカ民主社会主義共和国の青年を受け入れました。

（2）東南アジア青年の船事業

日本とASEAN各国との共同声明に基づいて昭和49年度から開始され、本県では、平成9、15、16、18、21、24、26、27、30、令和5年度にASEAN各国の青年を受け入れました。

（3）日本・中国青年親善交流事業

昭和53年の日中平和友好条約の締結を記念し、両国青年の相互理解と友好の促進を図ることを目的として昭和54年度から開始され、本県では、平成10、12、13、17年度に中国青年を受け入れました。

(4) 日本・韓国青年親善交流事業

昭和59年の日韓共同声明及び昭和60年の日韓国交正常化20周年を踏まえ、日本と韓国両国政府の共同事業として昭和62年度から開始され、本県では、平成11、19年度に韓国青年を受け入れました。

(5) 青年社会活動コアリーダー育成プログラム事業

(平成28年度より地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」)

社会活動の中核を担う青年リーダーの育成を目的に平成14年度から開始され(高齢者関連、障害者関連、青少年関連の3分野を対象)、本県では、平成25年度に、青少年分野においてデンマーク、ニュージーランド、及びイギリスの青年を受入れました。

4 赤十字社を通じた韓国との青少年交流

日本赤十字社山形県支部と韓国の大韓赤十字社大邱(テグ)支社は、お互いの文化や習慣、歴史を学びながら相互理解を深めることなどを目的とした青少年赤十字国際交流に関する協定を平成21年5月に締結しました。

平成28年度は、8月に県内の中高生8名が大邱広域市を訪れるとともに、12月に韓国の中高生10名が来県し、赤十字活動の発表やホームステイなどの交流を図りました。

平成30年7月には、韓国の中高生10名が来県するとともに、令和元年12月には、県内の青少年赤十字メンバー7名が大邱広域市を訪れ、赤十字活動の発表やホームステイなどの交流を通して、国際理解や親善を深めました。

その後、新型コロナウイルス感染症の影響により、交流事業は中止を余儀なくされてきましたが、令和5年12月、韓国の高校生10名が4年ぶりに来県し、ワークショップや意見交換を通して交流を深めました。

2-6 国際交流を担う機関や団体の活動

1 公益財団法人山形県国際交流協会

公益財団法人山形県国際交流協会は、県内の各分野における国際交流と多文化共生の社会づくりを促進するため、平成3年4月に、県、市町村などが基本財産を拠出して設立した財団法人です（平成24年4月に公益財団法人に移行）。総務省認定の「地域国際化協会」（地域の国際交流を推進するにふさわしい中核的民間組織）として、県民の国際理解や多文化共生への理解を深めるための講座、イベント等の実施や、在住外国人のための日本語教室の運営など幅広い分野の事業を行っています。同時に、「山形県国際交流センター」の指定管理者として、在住外国人や外国人の雇用などについて企業向けの相談窓口を開設するとともに、交流サロンや研修室などの施設を活用して、一般県民に対する国際交流関係の情報提供や在住外国人との交流の機会を提供しています。

表 2-6-1 公益財団法人山形県国際交流協会の主な事業

事業名	内 容
情報集積活用事業	・ウェブサイトやFacebook、Instagramによる幅広い情報提供
広報啓発事業	・機関誌「AIRY」、外国語情報紙「Face to Face」の発行
国際交流推進事業	・地球市民学習事業 「とびいりワールド ^{カフェ} 茶館」「EIGOで話そう」「CIR多文化理解講座」「English Game Room」「多文化理解講座『世界をのぞけば...』」「韓国語講座」「中国語講座」等の開催
民間国際交流活動推進支援事業	・県内民間団体との連携強化、交流促進 ・国際交流サポーターの登録、紹介及び研修会開催 ・民間国際交流活動推進助成事業 ・共催、後援事業の実施
多文化共生社会づくり (在住外国人支援)事業	・日本語教室の開催 ・日本語サポーターの紹介及び活動支援 ・外国人相談研修事業 ・災害時外国人支援体制整備事業 ・「やさしい日本語」普及研修事業
在外県人会等支援事業	・在外県人会支援事業
山形県国際交流センター管理 業務事業	・山形県国際交流センターの管理運営
外国人総合相談ワンストップ センター	・外国人相談窓口 ・企業向け外国人相談窓口

2 地域における国際交流サポーター、ボランティア

地域における在住外国人との協働を拡大するため、県内では国際交流サポーター・ボランティアが活躍しています。山形県国際交流協会（山形市国際交流協会と名簿を共有）、米沢市国際交流協会、出羽庄内国際交流財団では、語学（通訳、翻訳）、日本語（外国人への日本語学習支援）、ホストファミリー（ホームステイの受入れ）、国際理解、イベント協力（国際交流イベント）の各分野のサポーター・ボランティアの登録を行っています。

表 2-6-2 各サポーター、ボランティア登録状況

【凡例】	
県：	公益財団法人山形県国際交流協会
米沢：	米沢市国際交流協会
庄内：	公益財団法人出羽庄内国際交流財団
サポーター：	公益財団法人山形県国際交流協会への登録者
ボランティア：	米沢市国際交流協会、公益財団法人出羽庄内国際交流財団への登録者

◇各サポーター、ボランティア登録者総合計人数：876 名

<内訳>

令和 7 年 1 月末現在

◇ 語学サポーター・ボランティア（合計 310 名）

（単位：人）

村山地区			最上地区			置賜地区				庄内地区			その他		
市町村	県	庄内	市町村	県	庄内	市町村	県	米沢	庄内	市町村	県	庄内	都道府県	県	庄内
山形市	100	2	新庄市	3		米沢市	3	9	1	鶴岡市	1	91	宮城県	4	
寒河江市	10		金山町			長井市	3			酒田市	2	11	秋田県	1	1
上山市	6		最上町			南陽市	2			三川町		10	埼玉県		
村山市	3		舟形町		1	高島町	1			庄内町		4	千葉県		1
天童市	13		真室川町	1		川西町	1			遊佐町		1	東京都	1	
東根市	8		大蔵村			小国町	2						愛媛県		1
尾花沢市			鮭川村			白鷹町							その他		3
山辺町			戸沢村	1		飯豊町									
中山町	1														
河北町	4														
西川町															
朝日町	1														
大江町	2														
大石田町															
小計	148	2	小計	5	1	小計	12	9	1	小計	3	117	小計	6	6

<言語別延べ人数>

（単位：人）

言語	県	米沢	庄内	合計
英語	106	3	57	166
スペイン語	10	1	4	15
ドイツ語	3			3
中国語	34	3	25	62
台湾語	6	1	1	8
韓国語	18	1	22	41
フランス語	7		4	11
ロシア語	4			4
タガログ語	3			3
ベトナム語			6	6
イタリア語	1			1
ギニア語	1			1
広東語	2			2
タイ語	5		1	6
ネパール語	1		1	2
ヒンディー語	1			1
ルーマニア語	1			1
モンゴル語	2		1	3
インドネシア語	1		2	3
ポルトガル語			2	2
トルコ語			1	1
合計	206	9	127	342

（注）一人が複数の言語に登録している場合があるため、語学サポーター、ボランティアの合計と一致しない

◇ 日本語サポーター・ボランティア（合計 222 名）

（単位：人）

村山地区		最上地区			置賜地区			庄内地区			その他		
市町村	県	市町村	県	庄内	市町村	県	米沢	市町村	県	庄内	都道府県	県	庄内
山形市	79	新庄市	2	1	米沢市	12	15	鶴岡市	4	45	宮城県	1	
寒河江市	10	金山町			長井市	7		酒田市	4	1	秋田県	1	1
上山市	2	最上町			南陽市			三川町					
村山市	5	舟形町			高畠町	1		庄内町		2			
天童市	11	真室川町			川西町	1		遊佐町					
東根市	5	大蔵村			小国町	1							
尾花沢市	1	鮭川村			白鷹町	1							
山辺町		戸沢村	1		飯豊町	1							
中山町													
河北町	3												
西川町													
朝日町	2												
大江町	2												
大石田町													
小計	120	小計	3	1	小計	24	15	小計	8	48	小計	2	1

◇ ホストファミリーサポーター・ボランティア（合計 136 名）

（単位：人）

村山地区		最上地区		置賜地区				庄内地区		
市町村	県	市町村	県	市町村	県	米沢	庄内	市町村	県	庄内
山形市	28	新庄市		米沢市	2	8		鶴岡市	1	64
寒河江市	5	金山町		長井市				酒田市	1	2
上山市	3	最上町		南陽市	1			三川町		3
村山市	1	舟形町		高畠町	1			庄内町		3
天童市	4	真室川町	1	川西町	1			遊佐町		
東根市	3	大蔵村		小国町						
尾花沢市		鮭川村		白鷹町						
山辺町		戸沢村		飯豊町			1			
中山町										
河北町	1									
西川町										
朝日町	2									
大江町										
大石田町										
小計	47	小計	1	小計	5	8	1	小計	2	72

◇ 国際理解サポーター・ボランティア（合計 78 名）

（単位：人）

村山地区		置賜地区		庄内地区		その他	
市町村	県	市町村	県	米沢	市町村	県	都道府県
山形市	39	米沢市	2	10	鶴岡市		宮城県
寒河江市	4	長井市	2		酒田市	1	秋田県
上山市	2	南陽市			三川町		東京都
村山市	2	高畠町			庄内町		
天童市	2	川西町	1		遊佐町		
東根市	4	小国町	1				
尾花沢市		白鷹町					
山辺町		飯豊町					
中山町							
河北町	1						
西川町							
朝日町	2						
大江町	1						
大石田町							
小計	57	小計	6	10	小計	1	小計

<出身国・地域別人数> (単位：人)

出身国・地域	県	米沢
韓国	5	1
中国	6	3
台湾	3	1
アメリカ		2
フィリピン	1	
フランス	1	
マレーシア	1	
カナダ	1	
ギニア	1	
タイ	2	
日本	47	3
合計	68	10

◇ イベント協力サポーター・ボランティア (合計 214 名) (単位：人)

村山地区		置賜地区			庄内地区			その他	
市町村	県	市町村	県	米沢	市町村	県	庄内		県
山形市	73	米沢市	3	25	鶴岡市	1	47	宮城県	4
寒河江市	8	長井市	5		酒田市	1	3	秋田県	1
上山市	5	南陽市	2		三川町		4	東京都	1
村山市	4	高畠町			庄内町		3		
天童市	8	川西町	2		遊佐町				
東根市	4	小国町	1						
尾花沢市	2	白鷹町							
山辺町	1	飯豊町							
中山町	1								
河北町	2								
西川町									
朝日町	2								
大江町	1								
大石田町									
小計	111	小計	13	25	小計	2	57	小計	6

3 地域における国際交流団体等

本県では、表2-6-3に記載した121の国際交流団体等が、それぞれの特徴を活かしながら、姉妹・友好交流や国際交流、国際協力、国際理解の促進、在住外国人の方々への支援、相談への対応、日本語学習支援、文化交流、料理教室など幅広い分野で活動しています。

表2-6-3 県内の国際交流団体一覧

令和7年1月現在

No	団 体 名	所 在 地	電話番号
1	国際日本文化研究会（IAJS）	〒990-0002 山形市高原町971-37 大場様方	023-623-3727
2	認定NPO法人 IVY（アイビー）	〒990-2432 山形市荒楯町1-17-40	023-634-9830
3	Cherish Club Yamagata ～世界の子どもたちの笑顔のために～	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	（非公開）
4	山形インドネシア協会	（非公開）	（非公開）
5	山形キツビューエルクラブ	〒990-0042 山形市七日町2-1-3 公益社団法人山形青年会議所内	023-632-8665
6	やまがたグローバル教育研究会	〒990-2317 山形市みはらしの丘1-13-10 奥山様方	（非公開）
7	山形経済同友会	〒990-8511 山形市城西町5-4-1 山形テレビ内	023-645-1211
8	山形県EU協会	〒990-0039 山形市香澄町3-2-1 山交ビル8階 山形県経営者協会内	023-622-3875
9	一般社団法人 山形県国際経済振興機構	〒990-0042 山形市七日町3-5-20 AIG山形ビル5階	023-687-1127
10	山形県コロラド友好協会	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形放送報道制作局制作部	023-641-0025
11	一般財団法人 山形コンベンションビューロー	〒990-0076 山形市平久保100番地	023-635-3000
12	山形子ども日本語サポートネット	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	090-6229-9139
13	特定非営利活動法人 山形県青年海外協力協会	（非公開）	（非公開）
14	山形県日華親善協会	〒990-8501 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所内	023-622-4666
15	山形県日本中国友好協会 （略称：山形県日中友好協会）	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形メディアタワー内	023-631-1234
16	山形県国際交流人材育成推進協議会	〒990-8560 山形市小白川町1-4-12 山形大学エンrollment・マネジメント部国際交流課内	023-628-4926
17	山形市国際交流協会	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	023-647-2277
18	山形市日本中国友好協会 （略称：山形市日中友好協会）	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形メディアタワー内	023-631-1234
19	山形市女性団体連絡協議会	〒990-8540 山形市旅籠町2-3-25 山形市男女共同参画センター	023-645-8077
20	山形市ボルダー友好協会	〒990-0861 山形市江俣4丁目15-10 井上様方	023-681-0545
21	山形商工会議所	〒990-8501 山形市七日町3-1-9	023-622-4666
22	山形スワンヒルクラブ	〒990-0063 山形市山家町2-4-43	023-631-6255
23	公益社団法人 山形青年会議所	〒990-0042 山形市七日町2-1-3 プラザビル七日町3F	023-632-8665
24	山形日奥協会	〒990-0047 山形市旅籠町1-3-12 大久保様方	023-622-2193
25	特定非営利活動法人 山形パプア友好協会	〒990-2305 山形市蔵王半郷441番地5	090-5598-6758

No	団 体 名	所 在 地	電話番号
26	山形ボランティア日本語協会（J A Y）	〒990-0835 山形市やよい2-3-40-8 菅野様方	023-643-0516
27	山形マレーシア協会	〒990-0025 山形市あこや町1-3-18 （株）スズキ通商内	023-679-4181
28	特定非営利活動法人 ヤマガタ ヤポニカ	〒990-2231 山形市大森568-12 横沢様方	090-2984-1904
29	山形英国友好協会	（非公開）	（非公開）
30	山形日本香港協会	〒990-2301 山形市蔵王温泉丈二田752-2 ユニテハウス蔵王ジョーニダ・リゾート内	023-665-1310
31	ライオンズクラブ国際協会 332-E地区	〒990-0067 山形市花楸1-19-20 鈴川セントラルビル2F	023-626-4431
32	山形スペイン友好協会	〒990-0042 山形市七日町1-4-10	023-631-6305
33	山形ウランウデ友好協会	〒990-0021 山形市小白川町5-13-8-1 新関様方	023-632-2405
34	山形タンザニア友好協会	〒990-0075 山形市落合町1083-12 谷口義洋様方	023-623-2009
35	ザ・フрендシップ・フォース・オブ山形	〒990-0831 山形市西田3-9-6 武田義郎様方	023-644-9707
36	山形県青年国際交流機構	〒990-0047 山形市旅籠町1-8-28	023-623-1372
37	山形県タイ友好協会	〒990-0043 山形市本町1-4-21 （事務局：荘内銀行地方創生室）	023-626-9050
38	在山形ベトナム人協会（MSY山形）	〒990-0066 山形市印役町3-9-8	090-7520-3247
39	山形県日韓親善協会	〒990-0038 山形市幸町7-4-1	023-641-8233
40	J I C A山形デスク （独立行政法人国際協力機構東北センター）	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 公益財団法人山形県国際交流協会内	023-646-6267
41	公益財団法人 山形県国際交流協会	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル2F	023-647-2560
42	寒河江市国際交流協会	〒991-8601 寒河江市中央1丁目9-45 寒河江市企画戦略課	0237-85-1413
43	寒河江西村山日中友好協会	〒991-0004 寒河江市西根北町1-12 山形新聞寒河江支社内	0237-86-4241
44	山形エスペラントクラブ	〒991-0065 寒河江市大字中郷1450-1 国井クリニック内	0237-84-4103
45	アマニ・ヤ・アフリカ山形	〒990-0505 寒河江市白岩18	（非公開）
46	上山市日中友好協会	〒999-3192 上山市河崎1-1-10 上山市役所	023-672-1111
47	上山・ドナウエッシンゲン日独友好協会	〒999-3135 上山市南町8-21 上山市商工会内	023-672-2057
48	村山市国際クラブ	〒995-0021 村山市楯岡楯15-8 斉藤様方	0237-53-2805
49	村山市日中友好協会	〒995-0038 村山市駅西7-24 山形新聞村山支社内	0237-55-2532
50	村山青少年育成国際交流委員会	〒995-0004 村山市金谷2-1 松岡様方	0237-55-2811
51	天童市国際交流協会	〒994-0013 天童市老野森1-1-1 天童市総務部市長公室まちづくり推進係	023-654-1111 （内線324）
52	国際ソロプチミスト天童	〒994-0025 天童市鎌田本町1-1-30 （株）滝の湯ホテル内	023-654-2211
53	国際ロータリー 第2800地区	〒994-0034 天童市桜町2-20 国際ロータリー第2800地区 地区事務局	023-687-0208

No	団 体 名	所 在 地	電話番号
54	東根市さくらんぼ国際交流協会	〒999-3705 東根市宮崎1-3-30 高橋様方	0237-41-2369
55	東根市国際化推進協議会	〒999-3795 東根市中央1-1-1 東根市役所総務部総合政策課	0237-42-1111 (内線3120)
56	特定非営利活動法人 手をつなぐメキシコと日本	〒999-3783 東根市本丸南1-6-11	(非公開)
57	河北町国際交流協会	〒999-3511 西村山郡河北町谷地戊81番地 河北町くらし応援課	0237-73-2116
58	西川町国際交流協会「C h e e r」 (活動休止中)	〒990-0742 西村山郡西川町大字水沢500	080-6038-3387
59	おおえ国際交流協会	〒990-1101 西村山郡大江町大字左沢882-1 大江町政策推進課まちづくり推進係	0237-62-2118
60	りんご国際交流協会	〒990-1320 西村山郡朝日町大字玉ノ井丁202 Daichan Farm Guest House内	0237-68-2301
61	最上地区国際交流協会	〒996-0023 新庄市沖の町7-27 山形新聞放送最北総支社内	0233-22-3580
62	国際交流ボランティアグループ すまいる	〒996-0091 新庄市十日町3142-2	090-6689-8447
63	国際交流茶館くらぶ “はいっとお〜！チャ！Cha！茶！”	996-0071 新庄市小田島町3-31 今川様方	0233-22-1214
64	NPO法人芸術文化振興市民ネット新庄	〒996-0084 新庄市大手町1-60	0233-22-4200
65	もがみ国際交流協会	〒999-6101 最上郡最上町大字向町533-10 (株) 押切鐵工所内	0233-43-2251
66	戸沢村国際交流協会	〒999-6401 最上郡戸沢村大字古口270	0233-72-2111
67	グローバルコミュニケーションサークル よねざわ	〒992-1451 米沢市大字南原笹野町2952 鈴木様方	0238-38-3576
68	一般社団法人 米沢工業会	〒992-0038 米沢市城南4-3-16 山形大学工学部内	0238-22-7866
69	米沢市国際交流協会	〒992-0012 米沢市金池3-1-14 置賜総合文化センター1F	0238-33-9146
70	米沢市関地区日中友好協会	〒992-1472 米沢市大字関270番地	0238-38-4156
71	米沢市日中友好協会	〒992-0052 米沢市丸の内1-1-11 山形新聞置賜総支社	0238-23-3222
72	米沢・モーゼスレイク友好親善協会	(非公開)	(非公開)
73	日仏交流の会 パザパ	〒992-0044 米沢市春日2-7-56	0238-23-0734
74	中国文化研究会	〒992-1442 米沢市芳泉町2545 有留様方	0238-38-2108
75	山形中華總會	〒992-0025 米沢市通町4-7-28	0238-24-1161
76	一般社団法人 支倉常長日西文化協会	992-1123 米沢市万世町桑山4311	0238-29-0100
77	言語交流研究所・ヒッポファミリークラブ山形	(非公開)	(非公開)
78	国際ソロプチミスト米沢	〒992-0022 米沢市花沢町1-11-37	090-7562-1904
79	置賜百姓交流会	〒993-0061 長井市寺泉1483	0238-84-3196
80	国際ソロプチミスト長井	〒993-0006 長井市あら町4-55	0238-84-3360
81	長井日中友好協会	〒993-8601 長井市栄町1番1号 長井市役所総合政策課内	0238-82-8001

No	団 体 名	所 在 地	電話番号
82	長井パートゼッキングクラブ	〒993-0012 長井市日の出町9-6 竹田様方	0238-88-4537
83	～世界と楽しくつながる～ アクショングループながい	〒993-0016 長井市台町23-20	0238-84-1869
84	南陽市日中友好協会	〒999-2292 南陽市三間通436-1 南陽市役所みらい戦略課内	0238-40-0903
85	国際ソロプチミスト高畠	〒992-0301 東置賜郡高畠町大字二井宿1012	0238-52-0528
86	高畠にほんごボランティアの会	〒992-0351 東置賜郡高畠町大字高畠823	0238-52-1888
87	高畠町国際交流協会	〒992-0351 東置賜郡高畠町大字高畠906 高畠町総合交流プラザ	0238-52-5702
88	まほろば日中友好会	〒992-0351 東置賜郡高畠町大字高畠906	0238-52-5702
89	置賜の地域文化を考える会	〒999-0121 東置賜郡川西町上小松3667	0238-42-2637
90	川西町国際交流協会「煌（ファン）」	〒992-0601 東置賜郡川西町西大塚411-1	0238-54-0202
91	白鷹町国際交流協会	〒992-0892 西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833 白鷹町役場商工観光課	0238-85-6126
92	飯豊町国際交流協会	〒999-0604 西置賜郡飯豊町大字椿3622 飯豊町町民総合センター「あ～す」内	0238-72-3111
93	庄内国際交流協会	〒997-0827 鶴岡市陽光町17-11	0235-24-2644
94	鶴岡田川地区日中友好協会	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32 出羽庄内国際村内事務局	0235-25-3600
95	鶴岡・ニューブランズウィック友好協会	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32 出羽庄内国際村内事務局	0235-25-3600
96	鶴岡ユネスコ協会	〒997-0029 鶴岡市日吉町9-47 般若寺内	0235-23-7563
97	鶴岡・ラフォア友好協会	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32 出羽庄内国際村内事務局	0235-25-3600
98	公益財団法人 出羽庄内国際交流財団	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32	0235-25-3600
99	NPO YAMAGATA STORY	〒997-0753 鶴岡市田川字八幡157-3	0235-33-8436
100	鶴岡全国通訳案内士の会チャットチャット	〒997-0015 鶴岡市末広町5番22-201 庄内産業振興センター起業施設B-1	0235-25-3224
101	出羽庄内国際村日本語教室	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32	0235-25-3600
102	鶴岡ライオンズクラブ	〒997-0017 鶴岡市大宝町日本国254-5	0235-28-1128
103	ねこまねき International Wide	(非公開)	(非公開)
104	庄内中南米音楽同好会（活動休止中）	〒999-7611 鶴岡市上藤島字街道西22-29 （事務局 今野志都子）	080-3144-5373
105	鶴岡・タイ「子どもの村学園」友好協会	〒997-0404 鶴岡市下名川字落合220 朝日中央コミュニティセンター内	0235-53-3560
106	特定非営利活動法人 アロアシャ・プロジェクト	〒997-1124 鶴岡市大山3-20-14 おおやまNPOセンター内	050-7516-7170
107	協力隊を支援する『やまがた地球家族の会』	〒999-0036 山形県鶴岡市家中新町13-35 田中様方	0235-22-0036
108	酒田市国際交流サロン	〒998-0044 酒田市中町3-4-5 交流ひろば内	0234-26-5615
109	酒田地区日中友好協会	(非公開)	(非公開)

No	団 体 名	所 在 地	電話番号
110	酒田ユネスコ協会	〒998-0034 酒田市中心西町2-59酒田市総合文化センター (郵便物受取のみ)	0234-24-9787
111	日本語学習支援ボランティア『べにばな会』	〒998-0044 酒田市中町3-4-5 交流ひろば内	0234-26-5615
112	国際ソロプチミスト酒田	(非公開)	(非公開)
113	V I P S	〒998-0863 酒田市日の出町2-14-7	090-3367-5975
114	酒田市国際交流協会	〒 998-0044 酒田市中町3-4-5 交流ひろば内 酒田市国際交流協会事務局 (酒田市共生社会課)	0234-26-5615
115	庄内町国際交流協会	〒999-7781 東田川郡庄内町余目字町132-1 庄内町役場企画情報課内	0234-42-0163
116	庄内町日中友好協会	〒999-7707 東田川郡庄内町廿六木字ミツ車15番地	0234-42-0590
117	庄内観光コンベンション協会	〒997-1392 東田川郡三川町大字横山字袖東19-1	0235-68-2511
118	日本ハンガリー友好協会山形県支部	〒999-8437 飽海郡遊佐町藤崎一の坪44	(非公開)
119	遊佐町国際交流推進協議会	〒999-8301 飽海郡遊佐町遊佐字舞鶴202番地	0234-72-4523
120	遊佐町日本語講座	〒999-8301 飽海郡遊佐町字広表 NPO法人いなか暮らし遊佐応援団	0234-43-6941
121	遊佐町国際交流協会	〒999-8301 飽海郡遊佐町遊佐字舞鶴202番地	0234-72-4523

((公財)山形県国際交流協会調べ)

詳細は同協会のホームページを参照 (<http://www.airyamagata.org/>)